2024年度 第2四半期
決算概要

2024年10月31日
パナソニック ホールディングス株式会社

2024年度 第2四半期　決算のポイント

■ 第2四半期実績：増収増益

・**売上高**：オートモーティブ・エナジーが減収も、くらし事業・コネクト・インダストリーの販売増と為替換算により、**増収**

＜主な要因＞
＋：生成AI関連が好調（インダストリー・エナジー）
－：車載電池の国内生産品の需要減継続、原材料低下見合いの価格改定（エナジー）

・**調整後営業利益**：くらし事業・オートモーティブは減益も、コネクト・インダストリー・エナジーの増益により、**増益**

・**純利益**：その他損益の良化等も加わり、**増益**

・**営業CF** (上期)：IRA補助金の第三者への権利売却による資金化により、**前年から増加**

■ 年間見通し

・**全社**：**変更なし**

・**セグメント**：事業環境の変化を踏まえ、**見直し**（詳細はP12を参照）

・**年間配当予想**：前年度から**5円増配の40円**、**配当性向30%**（8/30公表と同額）

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度 第2四半期 決算概要

2024年度 年間業績見通し

2024年度2Q　連結業績

（億円）

	2024年度 2Q	IRA補助金除き	2023年度 2Q	IRA補助金除き	前年比／差		IRA補助金除き	
売上高	**21,296**	21,570	20,897	21,148	102% (100%)*4	+399 (+31)*4	102% (100%)*4	+422 (+46)*4
調整後営業利益*1（率）	**1,222** (5.7%)	996 (4.6%)	995 (4.8%)	781 (3.7%)	123%	+227	128%	+215
その他損益*2	**100**	100	29	29	ー	+71	ー	+71
営業利益（率）	**1,322** (6.2%)	1,096 (5.1%)	1,024 (4.9%)	810 (3.8%)	129%	+298	135%	+286
税引前利益（率）	**1,463** (6.9%)	1,237 (5.7%)	1,156 (5.5%)	942 (4.5%)	127%	+307	131%	+295
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）	**1,183** (5.6%)	892 (4.1%)	875 (4.2%)	599 (2.8%)	135%	+308	149%	+293
EBITDA*3（率）	**2,417** (11.3%)	2,191 (10.2%)	2,126 (10.2%)	1,912 (9.1%)	114%	+291	115%	+279
為替レート　1米ドル	**149円**	149円	145円	145円		+4円		+4円
為替レート　1ユーロ	**164円**	164円	157円	157円		+7円		+7円
為替レート　1人民元	**20.8円**	20.8円	19.9円	19.9円		+0.9円		+0.9円

*1　売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2　決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
*3　営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
ブルーヨンダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整
*4　為替除きの前年比/差

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度2Q　セグメント別実績

（億円）

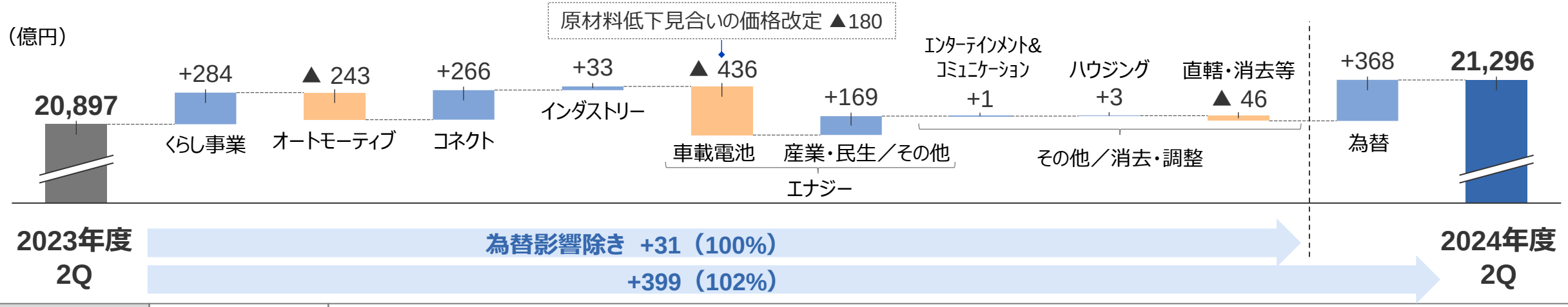
	売上高	前年比 (為替影響除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA*1 (率)	前年差
くらし事業	**8,760**	105% (103%)	**259** 3.0%	▲34	**▲3**	+78	**256** 2.9%	+44	**551** 6.3%	+68
オートモーティブ	**3,508**	96% (93%)	**74** 2.1%	▲13	**20**	+11	**94** 2.7%	▲2	**210** 6.0%	▲23
コネクト	**3,217**	112% (109%)	**145** 4.5%	+60	**45**	+44	**190** 5.9%	+104	**379**[*2] 11.8%	+106
インダストリー	**2,722**	104% (101%)	**132** 4.8%	+40	**3**	▲2	**135** 4.9%	+38	**287** 10.5%	+43
エナジー	**2,185**	92% (89%)	**331** 15.1%	+96	**▲4**	+1	**327** 14.9%	+97	**501**[*3] 22.9%	+93
IRA補助金除き	2,459	93% (90%)	105 4.2%	+84	▲4	+1	101 4.1%	+85	275[*3] 11.1%	+81
その他／消去・調整	**904**	ー	**281**	+78	**39**	▲61	**320**	+17	**489**	+4
連結決算	**21,296**	102% (100%)	**1,222** 5.7%	+227	**100**	+71	**1,322** 6.2%	+298	**2,417** 11.3%	+291

*1　営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
*2　ブルーヨンダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整
*3　貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度2Q　セグメント別増減要因（売上高）

オートモーティブ・エナジーが減収も、くらし事業・コネクト・インダストリーの販売増と為替換算により、増収

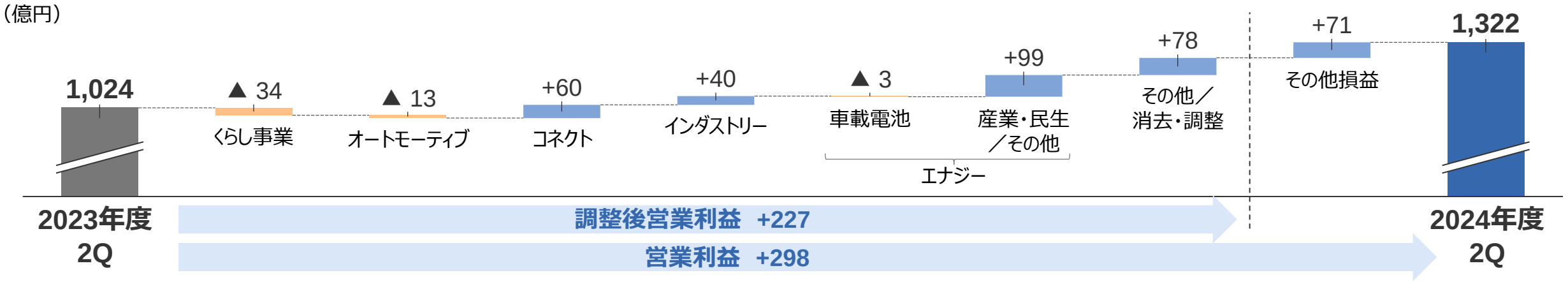


主な増減要因 (為替影響除き)	くらし事業	景気低迷の影響を受けた中国家電、欧州A2Wの減販あるも、国内家電や電材が堅調に推移し、全体では**増収** （欧州A2Wは売上の減少率が1Qから改善）
	オートモーティブ	一部モデルの生産終了や、中国等での販売不振などにより、**減収**
	コネクト	複数年に跨る大型案件も含め受注堅調な現場ソリューション、中国景気停滞の中でも一定の投資を捕捉した プロセスオートメーション、SaaS販売増加によるブルーヨンダーの増販等により、**増収**
	インダストリー	主に欧州の市況低迷により、産業用リレー、車載用リレー・コンデンサの減販あるも、 生成AIサーバ向け製品（コンデンサ・多層基板材料）等の増販により、**増収**
	エナジー	車載電池：国内工場は需要低迷が継続、北米工場は数量増加も原材料低下見合いの価格改定により減販し、**減収** 産業・民生：生成AIの進化が寄与し、データセンター向け蓄電システムが大きく成長し、**増収**
	その他／消去・調整	ｴﾝﾀｰﾃｲﾝﾒﾝﾄ&ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ：一部商品カテゴリーで市況悪化の影響を受けるも、デジタルカメラ機器でカバーし、前年並み ハウジング：住宅着工戸数の減少により新築住宅向けは減少も、リフォーム・非住宅向けが伸長し、前年並み

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度2Q　セグメント別増減要因（営業利益）

調整後営業利益：くらし事業・オートモーティブは減益も、コネクト・インダストリー・エナジーの増益により、増益



主な増減要因 **（調整後営業利益）**	くらし事業	電材堅調も、景気低迷の影響を受けた中国家電、欧州A2Wの減販損により、**減益** （欧州A2Wは減益額が1Qから改善）
	オートモーティブ	合理化や部材高騰見合いの価格改定、機種構成の良化あるも、減販損や固定費増加により、**減益**
	コネクト	アビオニクスの先行投資・機体製造の停滞に伴う出荷遅延影響、メディアエンターテインメントでの市況悪化あるも、 プロセスオートメーション、現場ソリューション等の増販益により、**増益**
	インダストリー	産業用リレー、車載用リレー・コンデンサの減販損あるも、 生成AIサーバ向け製品（コンデンサ・多層基板材料）の増販益に加え、合理化・価格改定・円安効果により、**増益**
	エナジー	車載電池：国内工場の減販影響、カンザス/和歌山の先行費用増、新規OEM向け先行費用等あるも、 北米工場の生産性向上等により、**僅かに減益** 産業・民生：データセンター向け蓄電システムの増販益が大きく寄与、材料相場も良化し、**増益**
	その他／消去・調整	在庫削減等による内部利益排除の改善、本社部門の収支改善等により、**増益**

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度2Q くらし事業 分社の実績

（億円）

	売上高	前年比 (為替影響除く)	調整後 営業利益 （率）	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 （率）	前年差	EBITDA*2 （率）	前年差
くらしアプライアンス社	**2,128**	102% (101%)	**79** 3.7%	▲23	**2**	+3	**81** 3.8%	▲20	**149** 7.0%	▲16
空質空調社	**2,078**	109% (107%)	**▲14** ▲0.7%	▲30	**6**	+67	**▲8** ▲0.4%	+37	**80** 3.8%	+53
コールドチェーン ソリューションズ社	**1,041**	103% (101%)	**68** 6.5%	+3	**0**	0	**68** 6.6%	+3	**94** 9.0%	+5
エレクトリックワークス社	**2,633**	103% (103%)	**182** 6.9%	+17	**▲8**	+6	**174** 6.6%	+23	**249** 9.4%	+27
中国・北東アジア社*1	**1,759**	98% (94%)	**57** 3.3%	▲46	**4**	+6	**61** 3.5%	▲40	**113** 6.4%	▲37

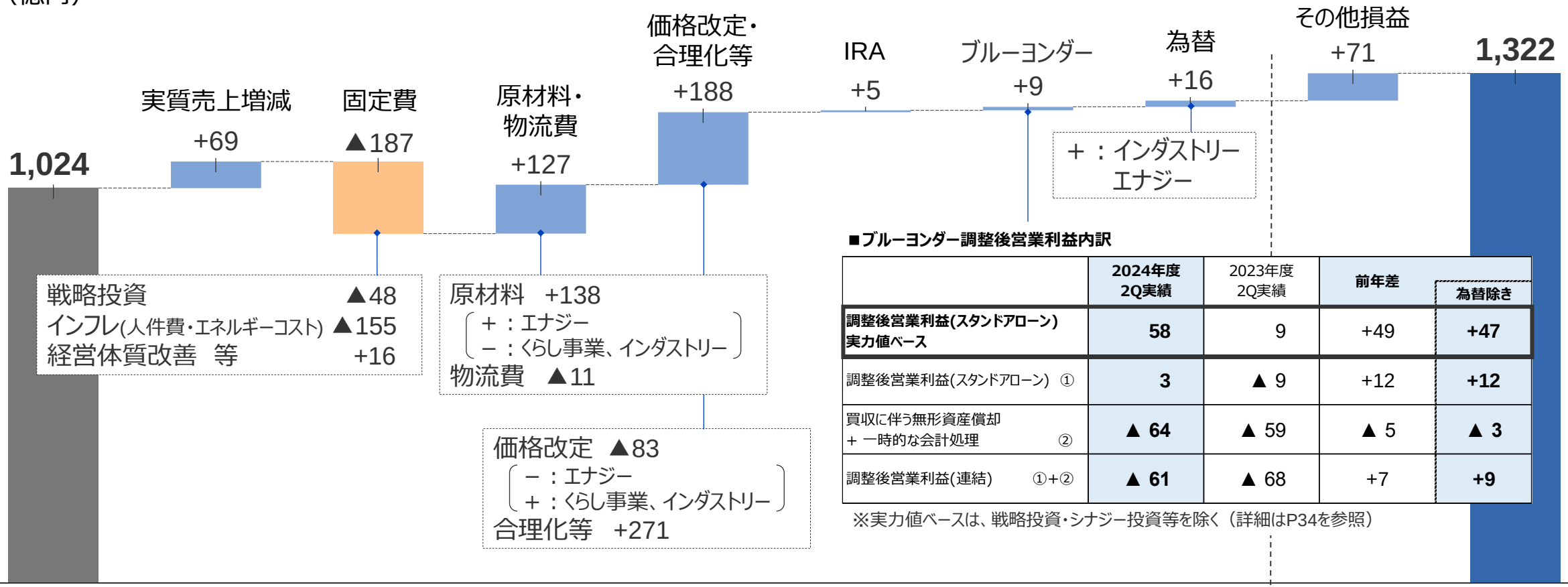
*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む
*2 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度2Q　営業利益増減分析（要素別）

調整後営業利益：固定費の増加あるも、合理化等の進捗により、増益

（億円）



■ブルーヨンダー調整後営業利益内訳

	2024年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年差	為替除き
調整後営業利益(スタンドアローン) 実力値ベース	**58**	9	+49	**+47**
調整後営業利益(スタンドアローン)　①	**3**	▲ 9	+12	**+12**
買収に伴う無形資産償却 ＋ 一時的な会計処理　②	**▲ 64**	▲ 59	▲ 5	**▲ 3**
調整後営業利益(連結)　①+②	**▲ 61**	▲ 68	+7	**+9**

※実力値ベースは、戦略投資・シナジー投資等を除く（詳細はP34を参照）

2023年度 2Q

調整後営業利益　+227

営業利益　+298

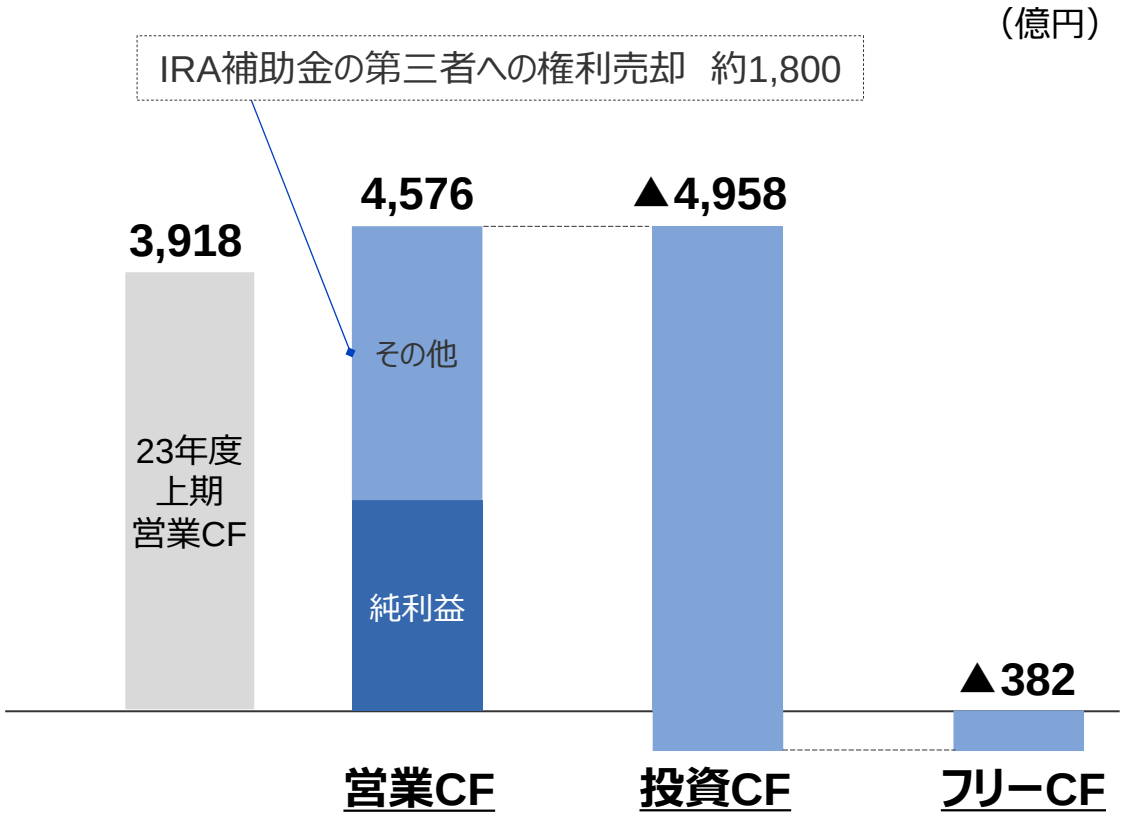
2024年度 2Q

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

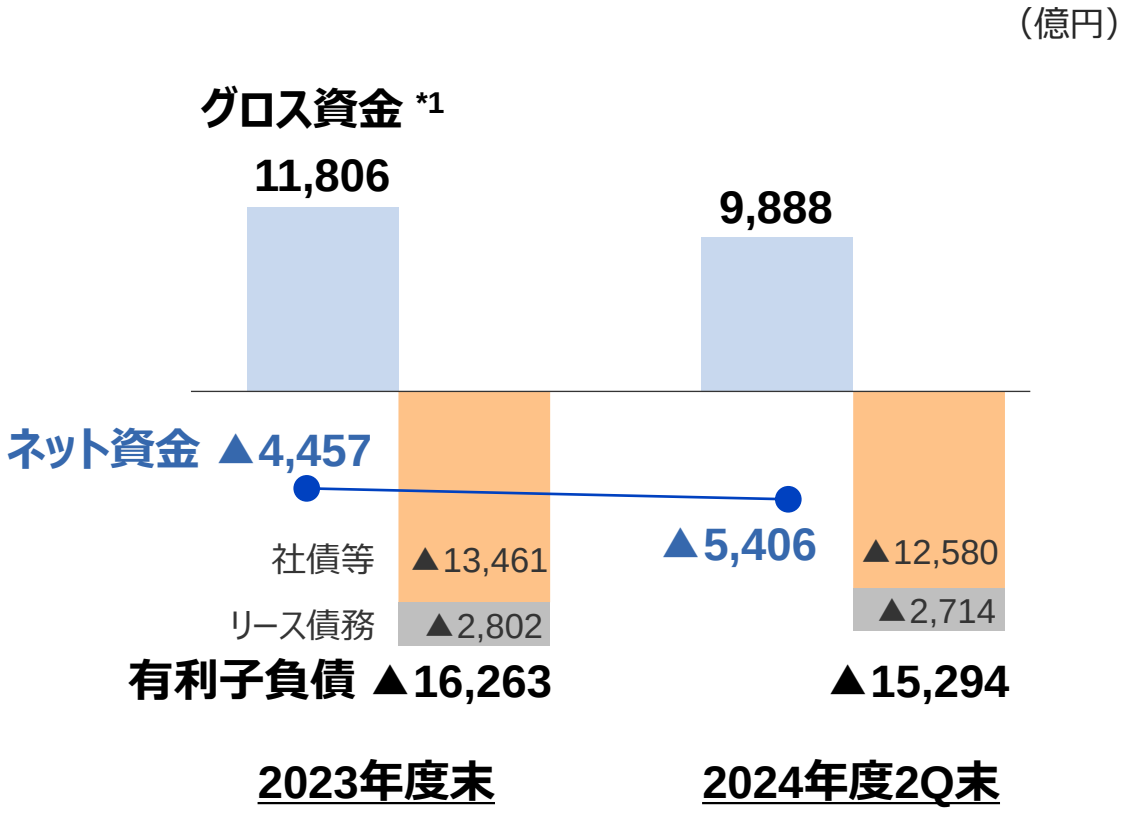
2024年度上期　キャッシュフロー・資金

- ✓ 営業CFはIRA補助金の第三者への権利売却による資金化により、前年から増加
- ✓ 中期目標（3年累計営業CF2兆円）の達成に向け、更なる営業CFの創出を目指す

キャッシュフロー



グロス資金・有利子負債 ／ ネット資金



*1 「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度 第2四半期 決算概要

2024年度 年間業績見通し

2024年度　連結業績見通し（5/9の当初見通しから変更なし）

（億円）

	2024年度見通し	IRA補助金除き	2023年度実績	IRA補助金除き	前年比／差		IRA補助金除き	
売上高	**86,000**	87,010	84,964	85,978	101% 為替除き(101%)	+1,036	101%	+1,032
調整後営業利益*1（率）	**4,500** (5.2%)	3,630 (4.2%)	3,900 (4.6%)	3,032 (3.5%)	115%	+600	120%	+598
その他損益*2	**▲700**	▲700	▲290	▲290	–	▲410	–	▲410
営業利益（率）	**3,800** (4.4%)	2,930 (3.4%)	3,610 (4.2%)	2,742 (3.2%)	105%	+190	107%	+188
税引前利益（率）	**4,300** (5.0%)	3,430 (3.9%)	4,252 (5.0%)	3,384 (3.9%)	101%	+48	101%	+46
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）	**3,100** (3.6%)	2,000 (2.3%)	4,440*5 (5.2%)	3,322*5 (3.9%)	70%	▲1,340	60%	▲1,322
EPS*3	**132.80円**	–	190.21円	–	–	▲57.41円	–	–
ROE	**7.0%**	–	10.9%	–	–	▲3.9%	–	–
EBITDA*4（率）	**8,600** (10.0%)	7,730 (8.9%)	8,059 (9.5%)	7,191 (8.4%)	107%	+541	107%	+539

為替レート	1米ドル	**146円**	146円	145円	145円	+1円	+1円
	1ユーロ	**158円**	158円	157円	157円	+1円	+1円
	1人民元	**20.6円**	20.6円	20.1円	20.1円	+0.5円	+0.5円

*1　売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2　決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
*3　基本的１株当たり当期純利益
*4　営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
ブルーヨンダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整
*5　パナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の
取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等（1,213億円）を含む

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度　セグメント別見通しの修正

（億円）

	売上高	前年比 (前年差)	修正額	調整後 営業利益 （率）	前年差	修正額	その他 損益	前年差	修正額	営業利益 （率）	前年差	修正額	EBITDA*1 （率）	前年差	修正額
くらし事業	**35,500**	103% (+935)	+100	**1,350** 3.8%	+12	0	**▲50**	+91	0	**1,300** 3.7%	+103	0	**2,530** 7.1%	+223	0
オートモーティブ	**14,000**	94% (▲919)	▲600	**430** 3.1%	+18	0	**10**	▲6	0	**440** 3.1%	+12	0	**950** 6.8%	▲65	0
コネクト	**12,800**	106% (+747)	+400	**600** 4.7%	+164	▲150	**▲20**	+25	0	**580** 4.5%	+189	▲150	**1,300** *2 10.2%	+159	▲150
インダストリー	**10,500**	101% (+74)	▲100	**530** 5.0%	+218	0	**▲40**	▲39	0	**490** 4.7%	+179	0	**1,150** 11.0%	+243	0
エナジー	**8,640**	94% (▲519)	▲130	**1,110** 12.8%	+164	0	**▲20**	+38	0	**1,090** 12.6%	+202	0	**1,870** *3 21.6%	+266	0
IRA補助金除き	9,650	95% (▲523)	▲130	240 2.5%	+162	0	▲20	+38	0	220 2.3%	+200	0	1,000 *3 10.4%	+264	0
その他／消去・調整	**4,560**	ー	+330	**480**	+24	+150	**▲580**	▲519	0	**▲100**	▲495	+150	**800**	▲285	+150
連結決算	**86,000**	101% (+1,036)	0	**4,500** 5.2%	+600	0	**▲700**	▲410	0	**3,800** 4.4%	+190	0	**8,600** 10.0%	+541	0

*1　営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
*2　ブルーヨンダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整
*3　貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

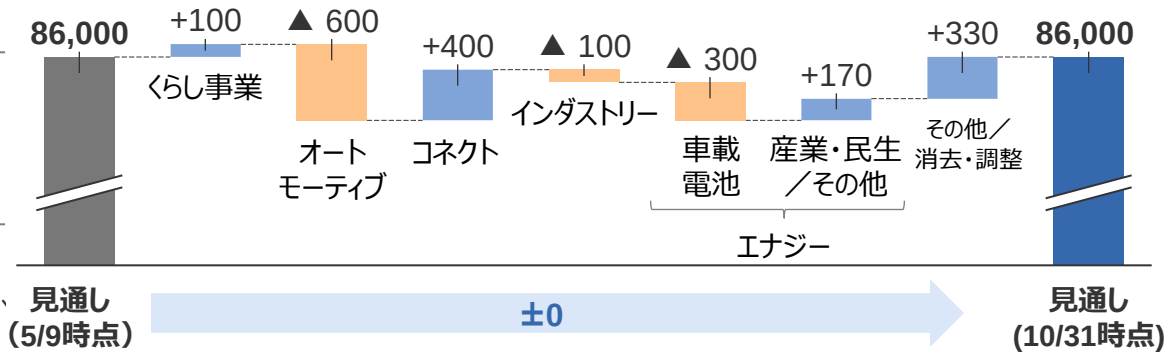
© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度　セグメント別見通しの修正要因

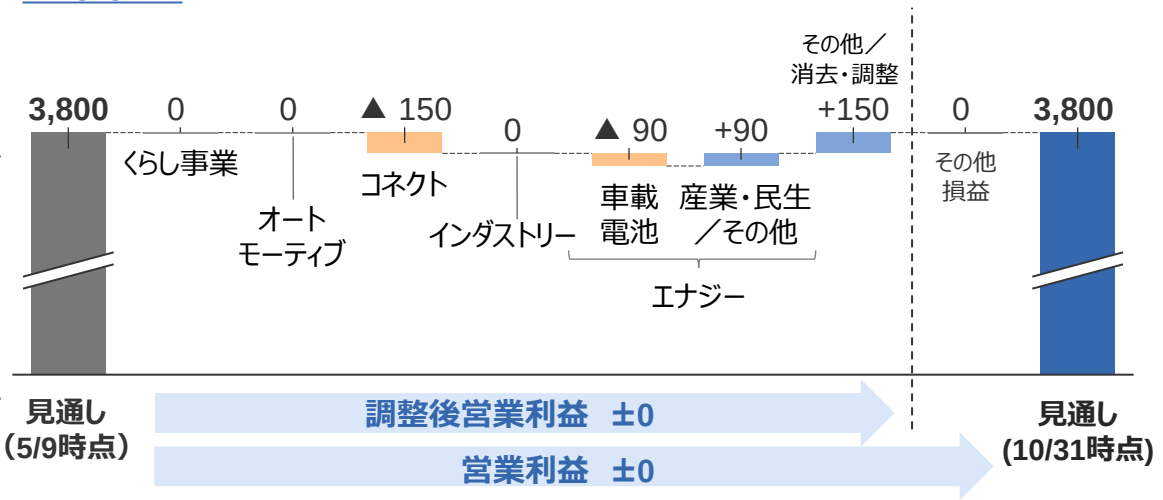
主な修正要因 (対当初見通し)

売上高・調整後営業利益	くらし事業	売上：**上方修正**、利益：**修正なし** ・売上：為替換算により、上方修正 ・利益：中国家電の収益悪化を直轄部門の収支良化でカバー
	オートモーティブ	売上：**下方修正**、利益：**修正なし** ・売上：カーメーカーの減産影響、電動化普及のスピード鈍化 ・利益：減販損あるも、固定費抑制や価格改定により挽回
	コネクト	売上：**上方修正**、利益：**下方修正** ・売上：アビオニクスの機体製造の停滞に伴う出荷遅延影響あるも、為替換算に加え、SaaS販売好調なブルーヨンダーの増販等により、上方修正 ・利益：アビオニクスの機体製造の停滞に伴う出荷遅延影響、ブルーヨンダーのM&Aに伴う費用を織り込み
	インダストリー	売上：**下方修正**、利益：**修正なし** ・売上：産業・車載市況悪化を、情報通信インフラ（生成AIサーバ）増販、為替良化でカバーできず ・利益：産業・車載減販損を、生成AIサーバの増販益、体質強化でカバー
	エナジー	売上：**下方修正**、利益：**修正なし** ・売上：車載国内工場需要減を、データセンター向け蓄電システムの増販でカバーできず ・利益：車載国内の減販影響、新規OEM向け先行費用増を、データセンター向け蓄電システムの増販益等でカバー
	その他／消去・調整	売上：**上方修正**、利益：**上方修正** ・利益：在庫削減等による内部利益排除の改善、本社部門の収支改善等により、上方修正

売上高（億円）



営業利益（億円）



© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年度　くらし事業　分社の見通しの修正

（億円）

	売上高	前年比 (前年差)	修正額	調整後 営業利益 （率）	前年差	修正額	その他 損益	前年差	修正額	営業利益 （率）	前年差	修正額	EBITDA*2 （率）	前年差	修正額
くらしアプライアンス社	**8,750**	101% (+77)	0	**500** 5.7%	+19	▲50	**0**	+51	0	**500** 5.7%	+70	▲50	**800** 9.1%	+100	▲50
空質空調社	**8,900**	109% (+761)	+100	**170** 1.9%	+23	0	**▲10**	+59	0	**160** 1.8%	+82	0	**510** 5.7%	+135	0
コールドチェーン ソリューションズ社	**4,000**	101% (+40)	0	**210** 5.3%	+7	0	**0**	＋1	0	**210** 5.3%	+8	0	**300** 7.5%	+2	0
エレクトリックワークス社	**10,600**	102% (+168)	0	**730** 6.9%	+26	0	**▲50**	▲3	0	**680** 6.4%	+23	0	**1,000** 9.4%	+52	0
中国・北東アジア社*1	**7,200**	98% (▲124)	▲480	**295** 4.1%	▲60	▲55	**20**	+58	+10	**315** 4.4%	▲2	▲45	**525** 7.3%	＋4	▲55

*1　中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む
*2　営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

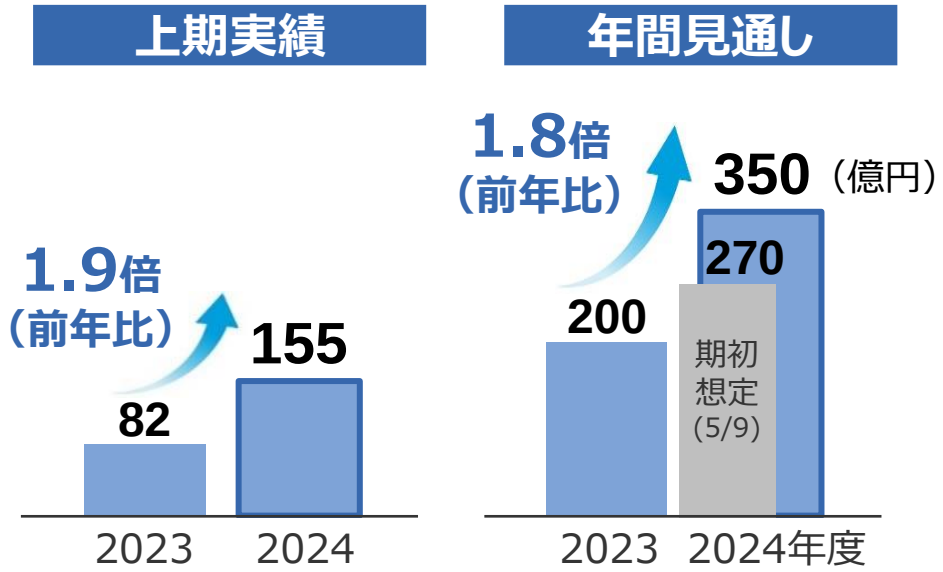
生成AI関連における事業成長

生成AI関連市場の拡大の波を捉え、上期は好調に推移し、年間も期初想定を大きく上回る見込み

インダストリー

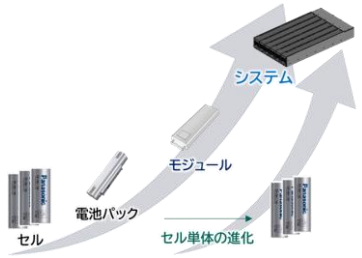
- 製品：導電性高分子コンデンサ（電子デバイス）
  多層基板材料（電子材料）
- 用途：生成AIサーバ

- 生成AIサーバ向け売上高

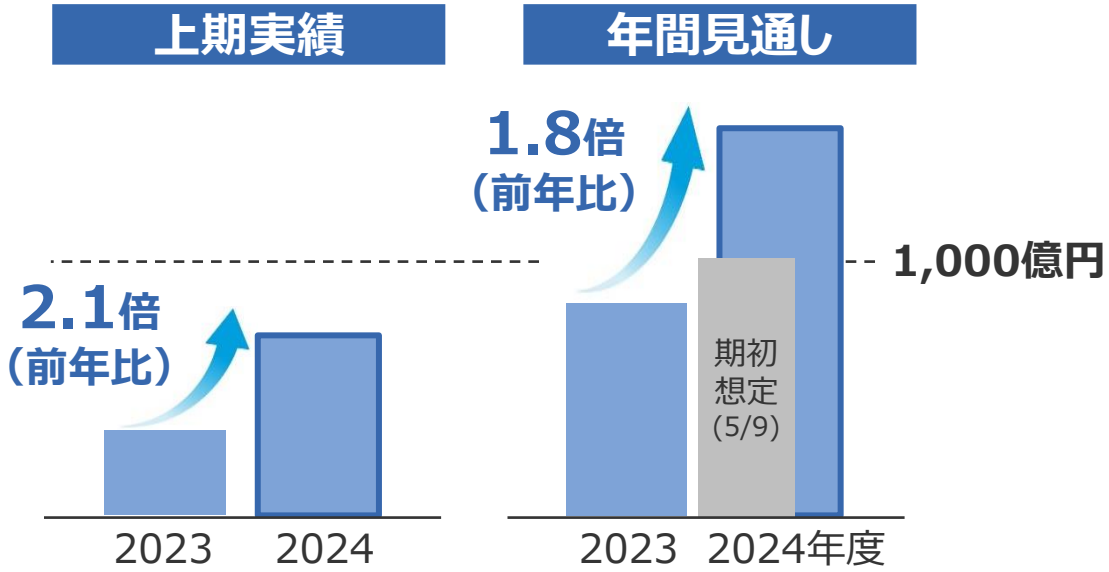


エナジー

- 製品：蓄電システム（産業･民生）
- 用途：データセンター



- データセンター向け全体の売上高（生成AI向け含む）



© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

株主還元

✓ 中間配当は、前年度から2.5円増配の20円で決定
✓ 年間配当予想は、前年度から5円増配の40円（8/30公表と同額）

	中間配当（決定）	年間配当（予想）
配当	20円 （2.5円増配）	40円 （5円増配）

配当性向
（見込み）
30%

・安定的かつ継続的な配当を実施
・投資による事業成長・利益拡大を通じて、企業価値向上を実現

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

Panasonic Group

本プレゼンテーションには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社(以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- 金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- 国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- 気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- 当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- 多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- 他企業との提携または企業買収等の成否
- 現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- 原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- 企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- 将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- 当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- 当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- 法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- 大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- 当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

（参考）2024年度上期　連結業績

（億円）

	2024年度上期	IRA補助金除き	2023年度上期	IRA補助金除き	前年比／差		IRA補助金除き	
売上高	**42,513**	42,988	41,194	41,687	103% (99%)*4	+1,319 (▲346)*4	103% (99%)*4	+1,301 (▲396)*4
調整後営業利益*1（率）	**2,065** (4.9%)	1,677 (3.9%)	1,923 (4.7%)	1,501 (3.6%)	107%	+142	112%	+176
その他損益*2	**95**	95	5	5	ー	+90	ー	+90
営業利益（率）	**2,160** (5.1%)	1,772 (4.1%)	1,928 (4.7%)	1,506 (3.6%)	112%	+232	118%	+266
税引前利益（率）	**2,510** (5.9%)	2,122 (4.9%)	2,243 (5.4%)	1,821 (4.4%)	112%	+267	117%	+301
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）	**1,889** (4.4%)	1,382 (3.2%)	2,884*5 (7.0%)	2,340*5 (5.6%)	66%	▲995	59%	▲958
EBITDA*3（率）	**4,384** (10.3%)	3,996 (9.3%)	4,101 (10.0%)	3,679 (8.8%)	107%	+283	109%	+317
為替レート　1米ドル	**153円**	153円	141円	141円		+12円		+12円
為替レート　1ユーロ	**166円**	166円	153円	153円		+13円		+13円
為替レート　1人民元	**21.2円**	21.2円	19.8円	19.8円		+1.4円		+1.4円

*1　売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2　決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
*3　営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
ブルーヨンダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整
*4　為替除きの前年比/差
*5　パナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の
取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等（1,213億円）を含む

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度　連結業績（上期／下期・年間見通し）

（億円）

	上期	IRA補助金除き	前年比前年差	IRA補助金除き	下期見通し	IRA補助金除き	前年比前年差	IRA補助金除き	年間見通し	IRA補助金除き	前年比前年差	IRA補助金除き
売上高	**42,513**	42,988	103% +1,319	103% +1,301	**43,487**	44,022	99% ▲283	99% ▲269	**86,000**	87,010	101% +1,036	101% +1,032
調整後営業利益*1（率）	**2,065** (4.9%)	1,677 (3.9%)	107% +142	112% +176	**2,435** (5.6%)	1,953 (4.4%)	123% +458	128% +422	**4,500** (5.2%)	3,630 (4.2%)	115% +600	120% +598
その他損益*2	**95**	95	+90	+90	**▲795**	▲795	▲500	▲500	**▲700**	▲700	▲410	▲410
営業利益（率）	**2,160** (5.1%)	1,772 (4.1%)	112% +232	118% +266	**1,640** (3.8%)	1,158 (2.6%)	98% ▲42	94% ▲78	**3,800** (4.4%)	2,930 (3.4%)	105% +190	107% +188
税引前利益（率）	**2,510** (5.9%)	2,122 (4.9%)	112% +267	117% +301	**1,790** (4.1%)	1,308 (3.0%)	89% ▲219	84% ▲255	**4,300** (5.0%)	3,430 (3.9%)	101% +48	101% +46
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）	**1,889** (4.4%)	1,382 (3.2%)	66%*4 ▲995	59%*4 ▲958	**1,211** (2.8%)	618 (1.4%)	78% ▲345	63% ▲364	**3,100** (3.6%)	2,000 (2.3%)	70%*4 ▲1,340	60%*4 ▲1,322
EBITDA*3　（率）	**4,384** (10.3%)	3,996 (9.3%)	107% +283	109% +317	**4,216** (9.7%)	3,734 (8.5%)	107% +258	106% +222	**8,600** (10.0%)	7,730 (8.9%)	107% +541	107% +539
為替レート　1米ドル	153円	153円	+12円	+12円	140円	140円	▲8円	▲8円	146円	146円	+1円	+1円
為替レート　1ユーロ	166円	166円	+13円	+13円	150円	150円	▲10円	▲10円	158円	158円	+1円	+1円
為替レート　1人民元	21.2円	21.2円	+1.4円	+1.4円	20.0円	20.0円	▲0.5円	▲0.5円	20.6円	20.6円	+0.5円	+0.5円

*1　売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2　決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
*3　営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
ブルーヨンダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整
*4　パナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の
取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等（1,213億円）を含む

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度　セグメント別（上期／下期・年間見通し）

（億円）

	上期				下期（見通し）				年間（見通し）			
	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差
くらし事業	**17,440**	105%	**483** 2.8%	▲198	**18,060**	101%	**867** 4.8%	+210	**35,500**	103%	**1,350** 3.8%	+12
オートモーティブ	**7,144**	101%	**182** 2.6%	+39	**6,856**	87%	**248** 3.6%	▲21	**14,000**	94%	**430** 3.1%	+18
コネクト	**6,196**	113%	**197** 3.2%	+47	**6,604**	101%	**403** 6.1%	+117	**12,800**	106%	**600** 4.7%	+164
インダストリー	**5,467**	107%	**309** 5.7%	+184	**5,033**	95%	**221** 4.4%	+34	**10,500**	101%	**530** 5.0%	+218
エナジー	**4,304**	90%	**548** 12.7%	+11	**4,336**	99%	**562** 13.0%	+153	**8,640**	94%	**1,110** 12.8%	+164
IRA補助金除き	4,779	91%	160 3.3%	+45	4,871	99%	80 1.7%	+117	9,650	95%	240 2.5%	+162
その他／消去・調整	**1,962**	ー	**346**	+59	**2,598**	ー	**134**	▲35	**4,560**	ー	**480**	+24
連結決算	**42,513**	103%	**2,065** 4.9%	+142	**43,487**	99%	**2,435** 5.6%	+458	**86,000**	101%	**4,500** 5.2%	+600

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度 くらし事業 分社（上期／下期・年間見通し）

（億円）

	上期				下期（見通し）				年間（見通し）			
	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差
くらしアプライアンス社	**4,103**	100%	**163** 4.0%	▲74	**4,647**	101%	**337** 7.3%	+93	**8,750**	101%	**500** 5.7%	+19
空質空調社	**4,735**	112%	**49** 1.0%	▲89	**4,165**	106%	**121** 2.9%	+112	**8,900**	109%	**170** 1.9%	+23
コールドチェーンソリューションズ社	**2,086**	107%	**120** 5.8%	+1	**1,914**	95%	**90** 4.7%	+6	**4,000**	101%	**210** 5.3%	+7
エレクトリックワークス社	**4,945**	102%	**287** 5.8%	▲2	**5,655**	101%	**443** 7.8%	+28	**10,600**	102%	**730** 6.9%	+26
中国・北東アジア社*1	**4,028**	104%	**191** 4.7%	▲77	**3,172**	92%	**104** 3.3%	+17	**7,200**	98%	**295** 4.1%	▲60

*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）米国IRA補助金の業績影響

- ✓ IRA補助金の現金化手段には、「法人税の還付」、「直接給付」、「第三者への権利売却」があり、2024年度分の補助金については、「直接給付」の選択を想定
- ✓ IRA法の趣旨(米国における過度なインフレの抑制とエネルギー政策の推進)に鑑み、北米事業強化・拡大に向けた顧客との有効活用も想定し、補助金総額の半分を調整後営業利益に計上

■利益計上金額

	調整後営業利益（エナジーセグメント）	当期純利益
2Q実績	226億円*1	291億円*2
年間見通し	870億円*1	1,100億円*2

*1　2Qは2024年度2Qの生産・販売実績（9.4GWh）、年間は2024年度の生産・販売見通し（38.2GWh）を基にIRA補助金を算出し、顧客との有効活用等を考慮し、調整後営業利益の計上金額を算出

*2　IRA補助金は益金不算入。顧客との有効活用分は税効果会計適用項目であり、繰延税金資産を計上し、当期純利益の計上金額を算出

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）米国IRAに関する当社アドバンテージ

当社アドバンテージ

- ✓ **ネバダ工場で安定した大量生産を実現済み**（カンザス新工場も2024年度4Qに量産開始予定）
- ✓ **北米で強固な顧客基盤を構築済み**
- ✓ **当社の電池コンポーネントはFEOC※に非該当、重要鉱物もFEOC非該当となる見込み**

※FEOC：Foreign Entity of Concern（懸念される外国の事業体）
FEOCに該当する場合、Section 30Dの全額の資格が喪失

IRA

Section 45X

- ✓ ネバダ工場の生産・販売分は、**IRAの施行直後（2022年12月末）から対象**
- ✓ カンザス新工場も**生産・販売開始後（2024年度4Q）に対象となる見込み**

Section 30D

- ✓ **現状、Section 30Dが求める要件を充足**。
- ✓ 2023年12月末から適用の**電池コンポーネントはFEOCに非該当**であり、
  2024年12月末から適用の**重要鉱物もFEOC非該当となる見込み**で、**30Dの資格に影響なし**

■Section 30Dが求める要件（バリューベースの閾値）

		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	現状の当社サプライチェーンによるFEOCの該非見込み
電池コンポーネント	北米での生産組立率	50%	60%	60%	70%	80%	90%	100%	非該当
	FEOC除外規則の適用開始		2023年12月31日～						
重要鉱物	米国FTA国での産出・加工率	40%	50%	60%	70%	80%	80%	80%	一部の重要鉱物が該当
	FEOC除外規則の適用開始			2024年12月31日～ ※黒鉛:2026年12月31日～					⇒FEOCの枠外のサプライチェーンを構築

要件を充足し、FEOCも非該当

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）米国IRA概要

- ✓ **IRAは、2022年8月に成立した、過度なインフレの抑制とエネルギー政策を推進する法律**
- ✓ **IRAの内、Section 45Xの「電池セル($35/kWh)」に、当社エナジー事業が該当**
- ✓ **2024年5月、車両購入者に対する補助金を規程したSection 30Dの最終規則発表。2024年10月、Section 45Xの最終規則発表**

Section 45X (Advanced Manufacturing Production Credit)

- ■ **概要**：EV向け電池等の販売に対する税控除
- ■ **施行**：2022年12月31日
- ■ **期間**：2023～2032年（10年間）
- ■ **主な対象・控除額**：
  - **電池セル：$35/kWh**
  - 電池モジュール：$10/kWh
    ※2030年以降は税額控除の減額あり
    2030年 25%減額、2031年 50%減額、2032年 75%減額
- ■ **条件**：
  - 電池セル、電池モジュールを米国で生産
  - 税額控除は販売量に応じてkWh単位

➡ ✓ **2023年12月、細則案を発表**
✓ **2024年10月、最終規則を発表、12月27日より発効予定**
（細則案から大きな解釈、ルール変更はなし）

Section 30D (EV Credit)

- ■ **概要**：EV購入者に対する税控除
- ■ **施行**：2022年12月31日
- ■ **期間**：2023～2032年（10年間）
- ■ **対象・控除額**：
  - 新車：総額$7,500
  - 中古車：購入額の30%、最大$4,000
- ■ **条件**：
  - 対象車両：北米(米国・カナダ・メキシコ)で組み立てた車両
  - 新車における条件：

電池コンポーネントを北米で生産組立*2	$3,750
重要鉱物が米国FTA国*1で産出・加工*2	$3,750

*1 日本はFTA国ではないが、日本を含む形で条件が緩和
*2 電池コンポーネント/重要鉱物には、産出・生産地比率に、各年毎に閾値あり。
FEOC除外規則を適用 (電池コンポーネント:2024年～、重要鉱物:2025年～※)
※黒鉛のFEOC除外規則の適用は2027年～

➡ ✓ **2024年3月、FEOC定義の最終ガイダンスを発表**
✓ **2024年5月、最終規則を発表、7月5日より発効**
（当社が5/9の決算時に認識していた内容から"実質的な変更なし"）

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）FEOC (Foreign Entity of Concern) 概要

FEOCに「電池コンポーネント」、「重要鉱物」の何れかが該当する場合、Section 30Dの全額の資格が喪失
⇒EV購入者の税控除は$0となる

■ FEOC定義

外国事業体であり	かつ	①対象国政府の管轄下にある	または	②対象国の政府等に所有・支配・指示されている
①外国政府 ②米国の永住権等がない個人 ③外国に主たる所在地を有する企業 ④米国法に基づき設立され、①～③が所有・支配する事業体		✓ 対象国で**設立**、または**住所があり**、または**主たる事業場を保有** ✓ 対象国で**重要鉱物の抽出・加工**、**電池部品の製造・組み立て**、**電池材料の加工**等を実施		✓ 対象国の政府等が直接または間接に、**累積25%以上の議席・議決権・持分等を保有**

■ FEOC対象

	対象物	適用開始日	Section 30Dによる EV購入者への税控除
電池コンポーネント	正極電極、負極電極、セパレーター、電解液　等	2023年12月31日	$3,750
重要鉱物	リチウム、ニッケル、コバルト、黒鉛※、アルミ　等	2024年12月31日	$3,750

※黒鉛のFEOC除外規則の適用は2026年12月31日に延期

FEOCに何れかが該当する場合、Section 30Dの全額の資格が喪失
⇒EV購入者の税控除は$0

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）「米国IRA Section 45X」IRAの対象となる車載電池工場

- ✓ **稼働中のネバダ工場は当初から対象となり、カンザス新工場は生産・販売開始後（2024年度4Q）に対象となる見込み**
- ✓ **和歌山工場は2024年9月に4680セルの量産準備が完了**

	工場	対象タイミング	年間生産能力	【参考】単純計算 $35/kWh × 年間生産能力
米国	ネバダ工場	2023年1月～	約38～39GWh （2023年度末時点）	約13億ドル / 年
米国	カンザス新工場*	生産・販売開始後 （2024年度4Qを予定）	約30GWh （フル稼働時）	約10億ドル / 年
日本	住之江・貝塚工場 和歌山工場	対象外	約10GWh （2023年度末時点）	ー

*** カンザス州の投資誘致インセンティブ制度（IRAとは別にカンザス新工場に対して適用）**

（インセンティブ例）

・払戻税額控除：対象設備投資額の15%を限度に税額を控除

・給与補填：年間給与の10%以内の金額を補填（期間は10年以内）

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）車載電池：今後の国内事業（新規OEM向け）

- ✓ **マツダ株式会社、株式会社SUBARUそれぞれと戦略的パートナーシップを構築し、国内事業基盤の再構築を図る**
- ✓ **経済産業省が行う「蓄電池に係る安定供給確保計画」に両社それぞれと共同で申請、両供給確保計画が認定（9月6日公表）**
  計画の具体的スキームについては、継続して両社それぞれと協議を推進中
- ✓ **政府が掲げる「蓄電池・材料の国内製造基盤 (150GWh/年)の確立を目標とする蓄電池産業戦略」に貢献**

事業計画

※具体的スキームについては、継続して両社と協議中

顧客	マツダ株式会社	株式会社SUBARU	
協業内容	パナソニック エナジー株式会社の住之江・貝塚工場から供給する車載用円筒形リチウムイオン電池を、マツダ株式会社にて2027年以降に生産するBEVへ搭載	パナソニック エナジー株式会社の住之江工場ならびに共同で新設する群馬県内の工場から供給する車載用円筒形リチウムイオン電池を、株式会社SUBARUにて2020年代後半に生産するBEVへ搭載	
生産品目	車載用円筒形リチウムイオン電池	車載用円筒形リチウムイオン電池	
生産拠点	大阪｜住之江・貝塚	大阪｜住之江	群馬｜大泉町
生産能力(2030年)	10 GWh/年	4 GWh/年	16 GWh/年
量産開始	2027年度	2027年度	2028年度

経済産業省 補助金事業の概要

「蓄電池の製造サプライチェーン強靭化支援事業（蓄電池に係る安定供給確保計画）」

【事業目的】 日本国政府の「蓄電池産業戦略」に基づき、蓄電池の製造サプライチェーンを強化し、安定供給の確保を図る

【事業内容】 蓄電池・部素材・製造設備等の設備投資・技術開発を支援　（補助率：設備投資額の1/3、研究開発費の1/2）

【予 算 枠 】 4,958億円（令和５年度補正予算(2,658億円)+令和６年度予算(2,300億円)）

両顧客との共同申請における投資/助成金額

総投資金額*	約833億円（能力増強分＋6.5GWhに対して）	約4,630億円（群馬拠点新設16GWhに対して）
助成金額*	最大約283億円	最大約1,564億円

＊マツダ株式会社との協業計画における投資／助成金額には、本協業以外の供給に関する当社の投資／助成金額が含まれております。
株式会社SUBARU社との協業計画における投資／助成金額には、当社住之江工場で生産予定の4GWh分の投資／助成金額は含まれておりません。
なお、両協業計画における個社別の投資／助成金額は開示しておりません。

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）投資領域の取り組み（車載電池・サプライチェーンマネジメントソフトウェア・空質空調）

青文字 ・・・ 前回(24年7月)からの進捗・変化

車載電池

当社の強み(高容量)が活き、強い事業基盤を有する北米市場と日本市場に注力し、利益成長を実現へ

【北米での生産体制／米国FTA国でのサプライチェーン構築】

- 米国カンザス州に新工場建設を決定(2022/10/31公表)、2024年度4Qに2170セルの量産開始を目指す
- 負極材(黒鉛)：カナダNouveau Monde Graphite社への出資と天然黒鉛の長期供給契約締結
  豪Novonix社と人造黒鉛の長期供給契約締結 (米テネシー州から供給)、黒鉛の北米現地調達を拡大
- 負極材(シリコン)：英ネクシオン社、米シラ・ナノテクノロジーズ社と高エネルギー密度化に寄与する負極用シリコン材調達に関する売買契約を締結

【販路拡大】

- **マツダ株式会社、株式会社SUBARU それぞれとの車載電池供給計画が経産省の「蓄電池に係る安定供給確保計画」に認定(2024/9/6公表)**
  経産省の補助金を活用し、車載用円筒形リチウムイオン電池の増産を計画

【4680セルの事業化】

- **和歌山工場で競争力をさらに高める高容量化技術を導入した4680セルの量産準備を完了、最終評価を経て量産開始予定(2024/9/9公表)**

サプライチェーンマネジメントソフトウェア

中長期的な市場拡大が見込まれるSCM事業で、グローバルでの高成長・高収益を実現へ

【ブルーヨンダー】

- 事業成長に向けた打ち手を実行し、SaaS ARRは買収後から**1.6倍**に拡大
- End to Endソリューション強化に向けて、23年度に英国Doddle社(返品管理機能強化)、独Flexis社(生産および輸送計画・実行の最適化)に加え、**米One Network社(複数企業間サプライチェーンエコシステム構築)の買収が完了し、M&Aによるシナジー実現を加速**

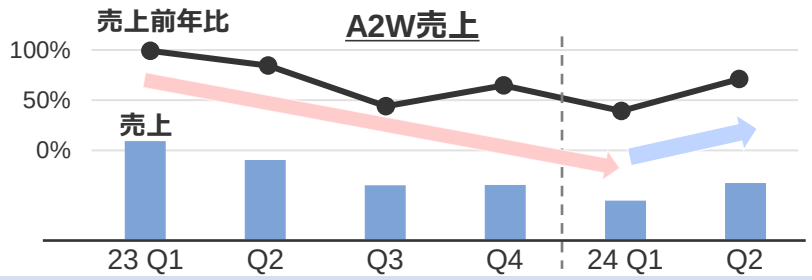
【SCM事業の株式上場検討】(2022/5/11公表)

- グローバルでの競争力強化、成長加速に向けてブルーヨンダーを中心としたSCM事業の株式上場を検討中

空質空調

A2Wの流通在庫改善もあり、1Qを底に回復傾向

- **欧州各国ごとに濃淡あるも足元は販売が底打ち傾向**
  実需改善に加え、販路開拓や流通在庫のセルアウト施策により改善
- **競争力強化に向けた新商品・取り組みを推進、下期にローンチ**
  ①集合住宅・ライトコマーシャル向けA2W発売
  ②Innova製品のPanasonicブランド投入　③tado°製品バンドル販売開始



© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度2Q　セグメント情報

概要

（億円）

	2024年度2Q	前年比/差
売上高	8,760	105% (103%) *1
調整後営業利益 (率)	259 (3.0%)	▲34
その他損益	▲3	+78
営業利益 (率)	256 (2.9%)	+44

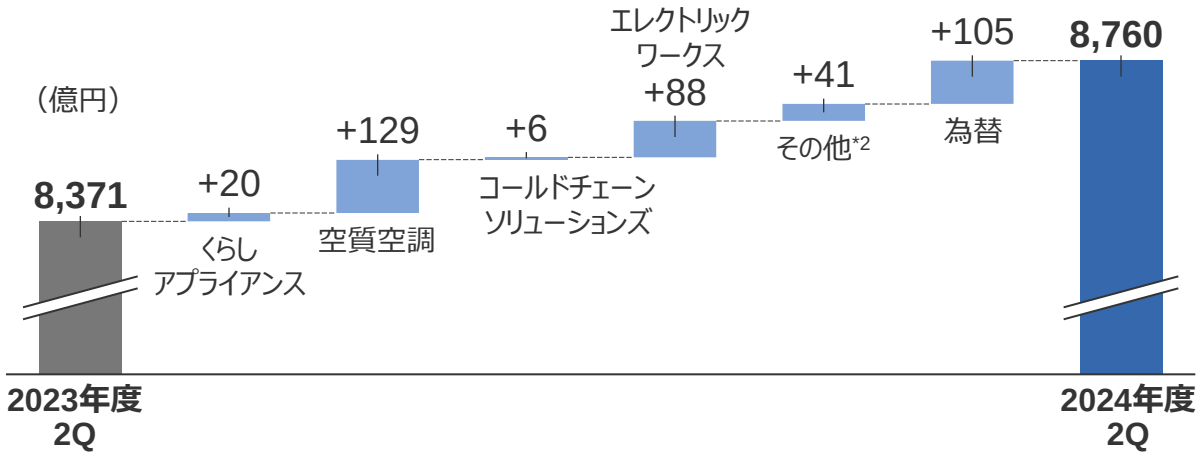
*1　為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

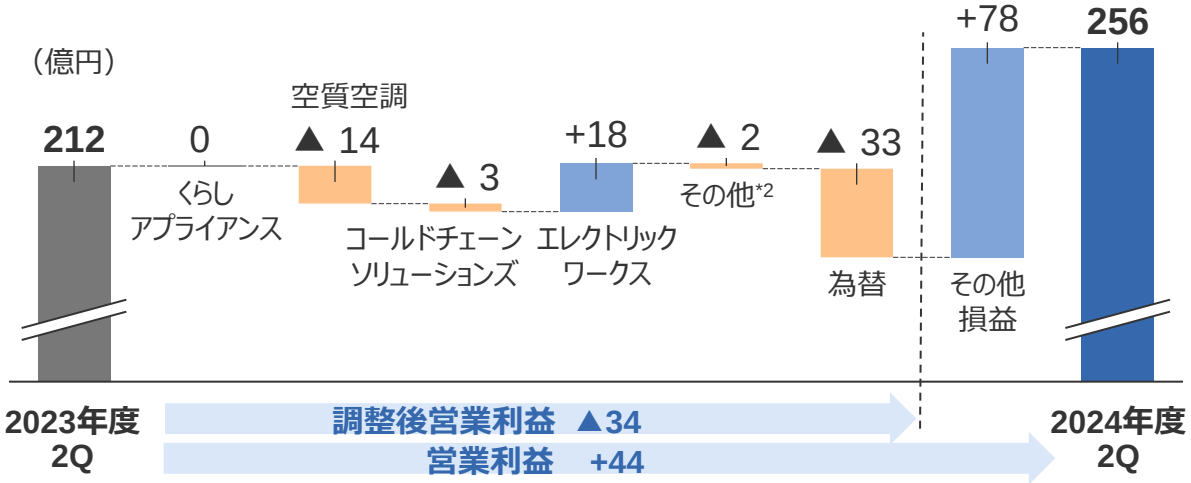
調整後営業利益	くらしアプライアンス社	＋：国内・アジア家電の増販 －：中国需要減、為替影響、原材料高騰
	空質空調社	＋：国内・アジアルームエアコン等の増販、 －：欧州A2W需要減、為替影響、原材料高騰
	コールドチェーンソリューションズ社	＋：国内ショーケース堅調 －：北米市況の停滞
	エレクトリックワークス社	＋：国内電材の価格改定効果、ソリューション堅調 －：一部海外の市況悪化

その他損益	前年品質費用等

売上高：景気低迷の影響を受けた中国家電、欧州A2Wの減販あるも、国内家電や電材が堅調に推移し、全体では増収



営業利益：景気低迷の影響を受けた中国家電、欧州A2Wの減販損あるも、堅調な電材及びその他損益影響により増益



*2　冷熱デバイス、他セグメント商材販売、直轄部門、消去を含む

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度2Q　セグメント情報

オートモーティブ

概要

（億円）

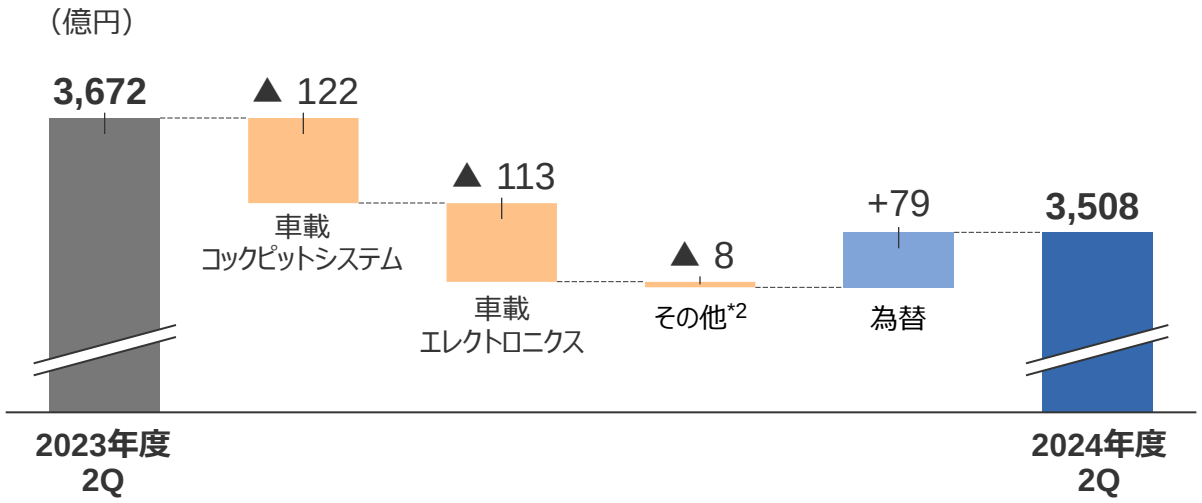
	2024年度2Q	前年比/差
売上高	3,508	96% (93%) *1
調整後営業利益 (率)	74 (2.1%)	▲13
その他損益	20	+11
営業利益 (率)	94 (2.7%)	▲2

*1　為替影響を除く実質ベース

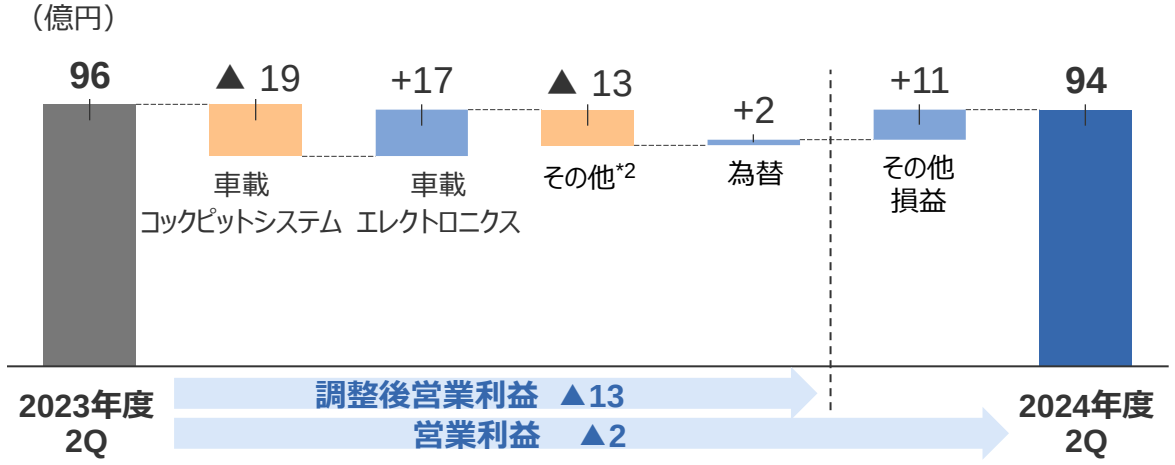
主な増減要因

調整後営業利益	車載 コックピットシステム	＋：機種構成の良化 部材高騰影響の価格改定 合理化の推進 －：一部モデルの生産終了等による減販損 研究費等の固定費増加
	車載 エレクトロニクス	＋：合理化の推進 機種構成の良化 －：中国等の販売不振による減販損
その他損益	昨年計上固定資産廃棄損の反動など	

売上高：一部モデルの生産終了や、中国等での販売不振などにより、減収



営業利益：合理化や部材高騰見合いの価格改定、機種構成の良化があるも、減販損や固定費増加により、減益



*2　他セグメント商材販売等

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度2Q　セグメント情報

コネクト

概要

（億円）

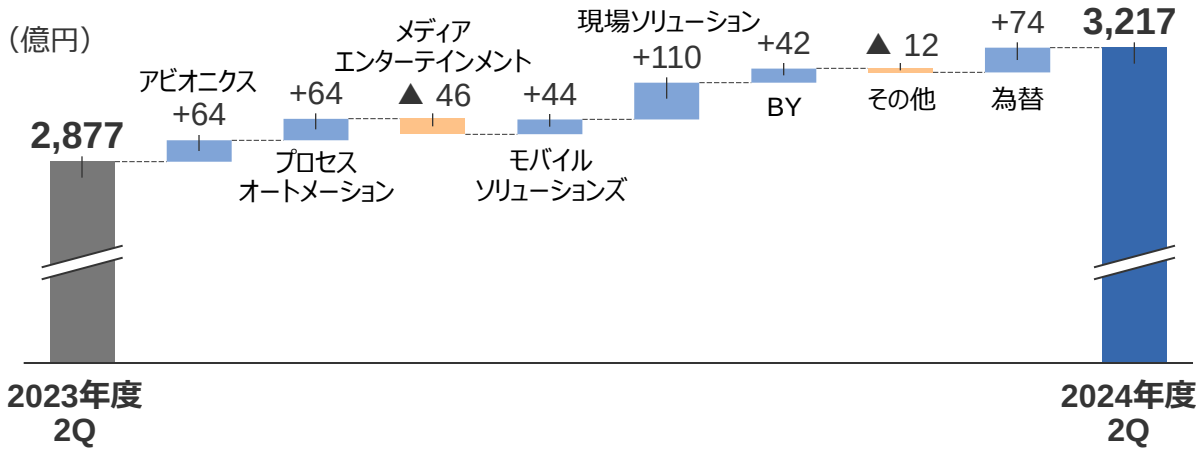
	2024年度2Q	前年比/差
売上高	3,217	112% (109%) *1
調整後営業利益 (率)	145 (4.5%)	+60
その他損益	45	+44
営業利益 (率)	190 (5.9%)	+104

*1　為替影響を除く実質ベース

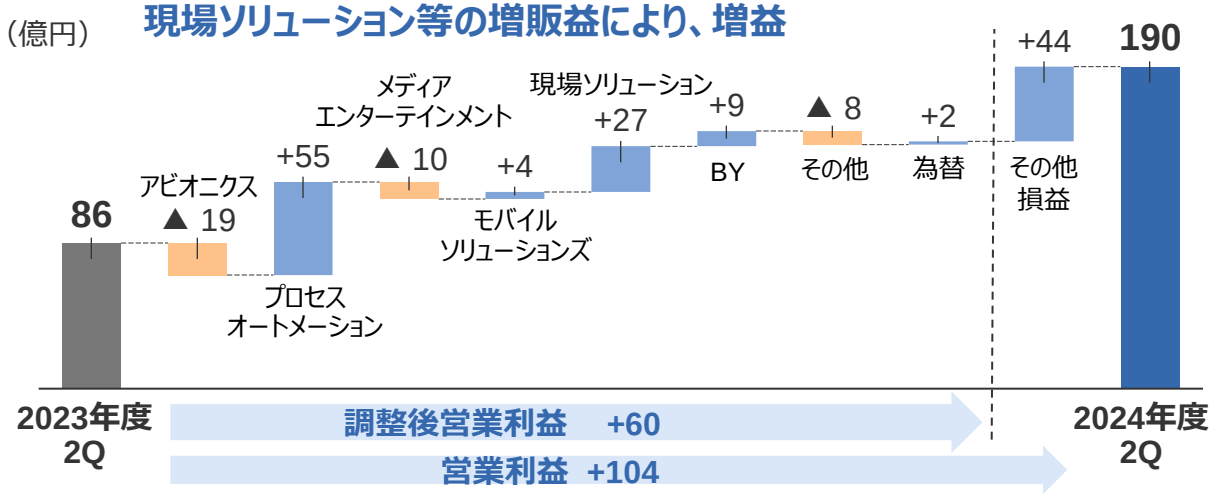
主な増減要因

調整後営業利益	アビオニクス	－：次世代衛星通信開発による先行投資等のため減益
	プロセス オートメーション	＋：中国でのスマホ需要の回復基調を捉えたことによる増販益
	メディア エンターテインメント	－：欧州を中心とした市況悪化の影響による減販損
	モバイル ソリューションズ	＋：国内モバイルPCの好調、米国での堅牢PC件名による増販益
	現場ソリューション	＋：国内ソリューション件名堅調による増販益
	ブルーヨンダー （BY）	＋：SaaS販売成長による増販益
その他損益	ブルーヨンダーにおけるM&Aの会計処理による一時益	

売上高：複数年に跨る大型案件も含め受注堅調な現場ソリューション、中国景気停滞の中でも一定の投資を捕捉したプロセスオートメーション、SaaS販売増加によるブルーヨンダーの増販等により、増収



営業利益：アビオニクスの先行投資・機体製造の停滞に伴う出荷遅延影響、メディアエンターテインメントでの市況悪化あるも、プロセスオートメーション、現場ソリューション等の増販益により、増益

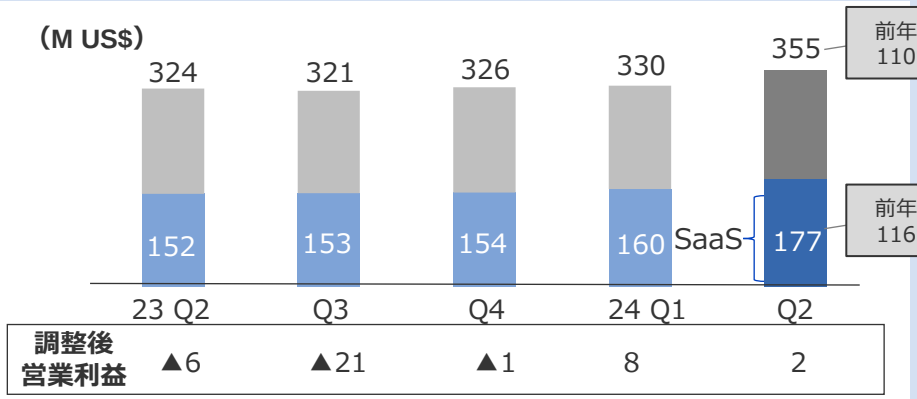


© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2024年8月にOne Networkの買収が完了し、2024年度2Qから連結化

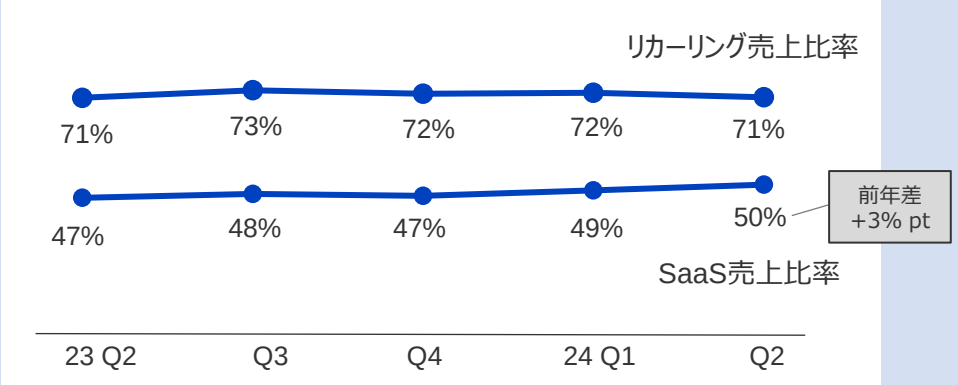
売上高・調整後営業利益（スタンドアローン）

■ SaaS売上高は堅調に成長
調整後営業利益は戦略投資やM&Aコストはあるも、引き続き黒字を継続



リカーリング・SaaS売上比率

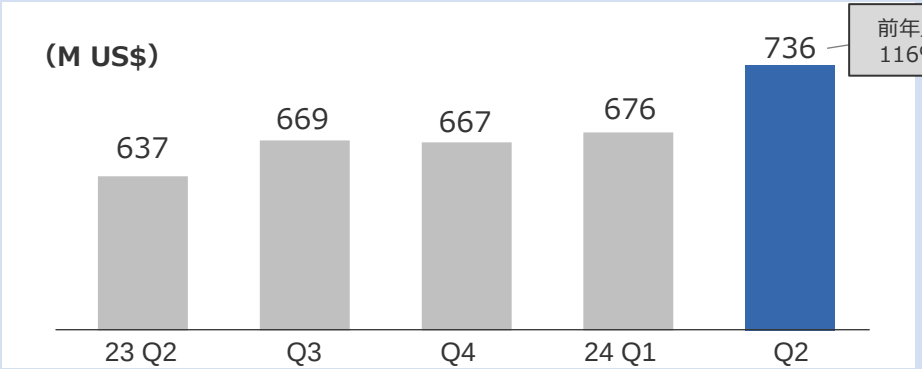
■ SaaS販売増加によりSaaS比率は50%に到達



※全体売上に占める経常収益ビジネスの販売比率

SaaS ARR (Annual Recurring Revenue)

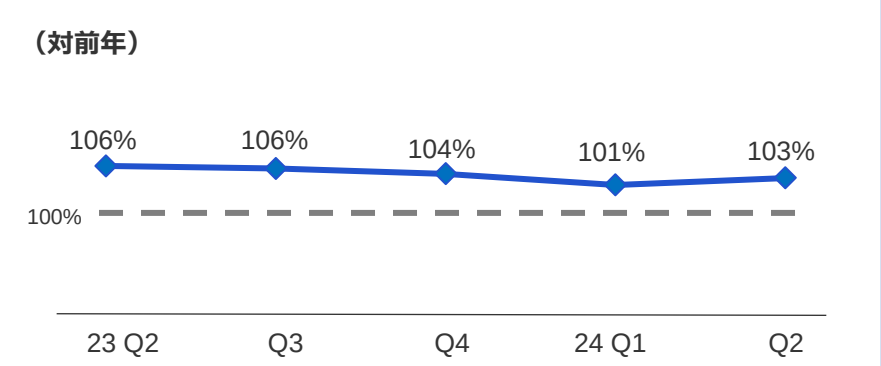
■ SaaS Booking好調によりARRは前年比116%と二桁成長



※年間経常収益。翌四半期から始まる1年の確定した収益

SaaS NRR (Net Revenue Retention)

■ 好調なアップセル、クロスセルによりNRRは103%に回復



※既存顧客からの売上継続率

※左上グラフ以外は、為替影響を除くために、期初の公表レート（ US$:¥140/Euro:¥150）を用いて全ての数値を算出

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）ブルーヨンダー　2024年度見通し

調整後営業利益（スタンドアローン）は、実力値ベースでは上期で62億、年間では133億の増益の見通し
（2024年8月のOne Network買収に伴う費用を除外し、実力値ベースを算出）

■ブルーヨンダー　調整後営業利益内訳 (億円)

			2024年度 上期	2023年度 上期	前年差	2024年度 見通し	2024年度 当初見通し (24年5月9日)	2023年度 実績	前年差
スタンドアローン	調整後営業利益【実力値ベース】	①－a－b－c	**114**	52	**+62**	**252**	252	119	**+133**
	（戦略投資）*1	a	**(▲68)**	(▲21)	(▲47)	**(▲120)**	(▲120)	(▲98)	(▲22)
	（シナジー投資）*2	b	**(▲10)**	(▲6)	(▲4)	**(▲22)**	(▲42)	(▲29)	(+7)
	（One Network買収に伴う費用）*3	c	**(▲20)**	(0)	(▲20)	**(▲54)**	(0)	(0)	(▲54)
	調整後営業利益	①	**16**	25	▲9	**56**	90	▲8	+64
連結	買収に伴う無形資産償却	②	**▲127**	▲109	▲18	**▲255**	▲244	▲231	▲24
	買収に伴う一時的な会計処理	③	**▲2**	▲2	0	**▲2**	▲2	▲3	+1
	調整後営業利益	①+②+③	**▲113**	▲86	▲27	**▲201**	▲156	▲242	+41

*1　2023～2025年度の3年間でUS$200Mの戦略投資を予定
*2　パナソニックグループとのシナジー創出のための戦略投資
*3　One Network買収に伴う無形資産償却費、M&Aコスト含む

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度2Q　セグメント情報

概要

（億円）

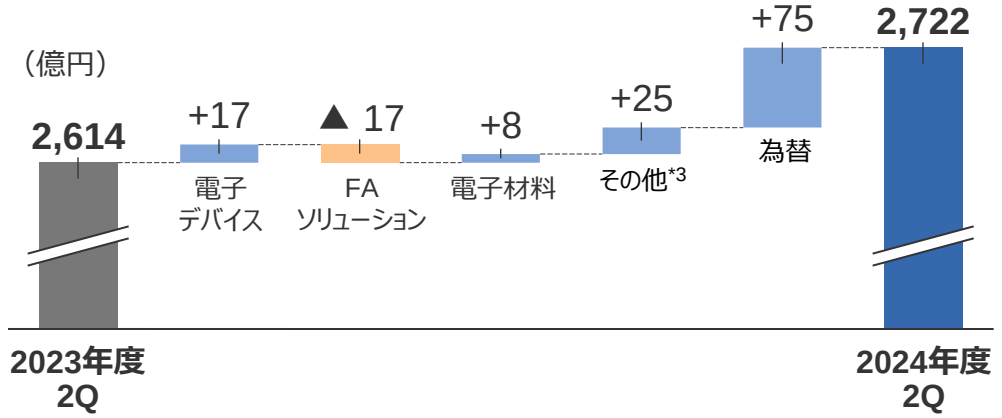
	2024年度2Q	前年比/差	PID商材*1
売上高	**2,722**	104% (101%)*2	2,427
調整後営業利益 (率)	**132** **(4.8%)**	+40	124 (5.1%)
その他損益	**3**	▲2	0
営業利益 (率)	**135** **(4.9%)**	+38	125 (5.1%)

*1　他セグメント商材(コンプレッサ他)等を除く
*2　為替影響を除く実質ベース

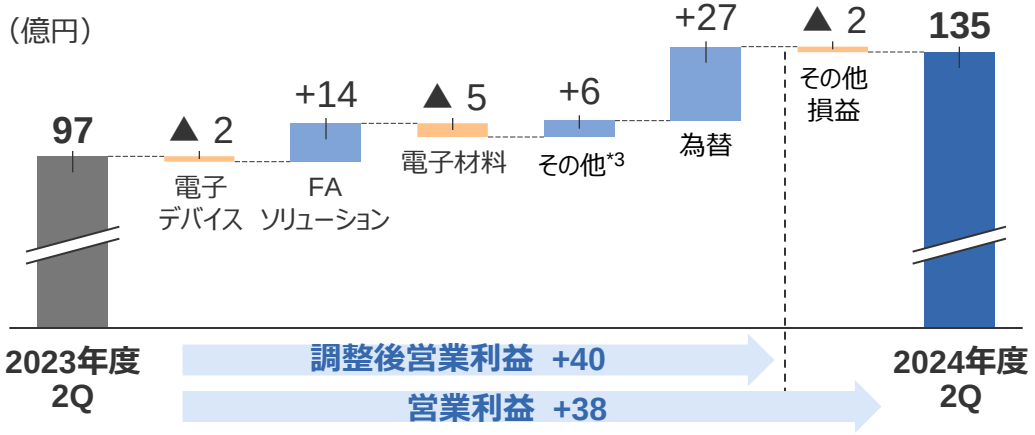
主な増減要因

調整後営業利益	電子デバイス	＋：情報通信インフラ・ICT端末向けコンデンサの増販益 －：減販損（産業用リレー、車載用リレー・コンデンサ等） 原材料高騰
	FAソリューション	＋：固定費削減・合理化・価格改定 －：市場在庫調整による減販損
	電子材料	＋：多層基板材料(MEGTRON)の増販益 －：原材料高騰
その他損益	-	

売上高：主に欧州の市況低迷により、産業用リレー、車載用リレー・コンデンサの減販あるも、生成AIサーバ向け製品（コンデンサ・多層基板材料）等の増販により、増収



営業利益：産業用リレー、車載用リレー・コンデンサの減販損あるも、生成AIサーバ向け製品（コンデンサ・多層基板材料）の増販益に加え、合理化・価格改定・円安効果により、増益



*3　他セグメント商材販売等

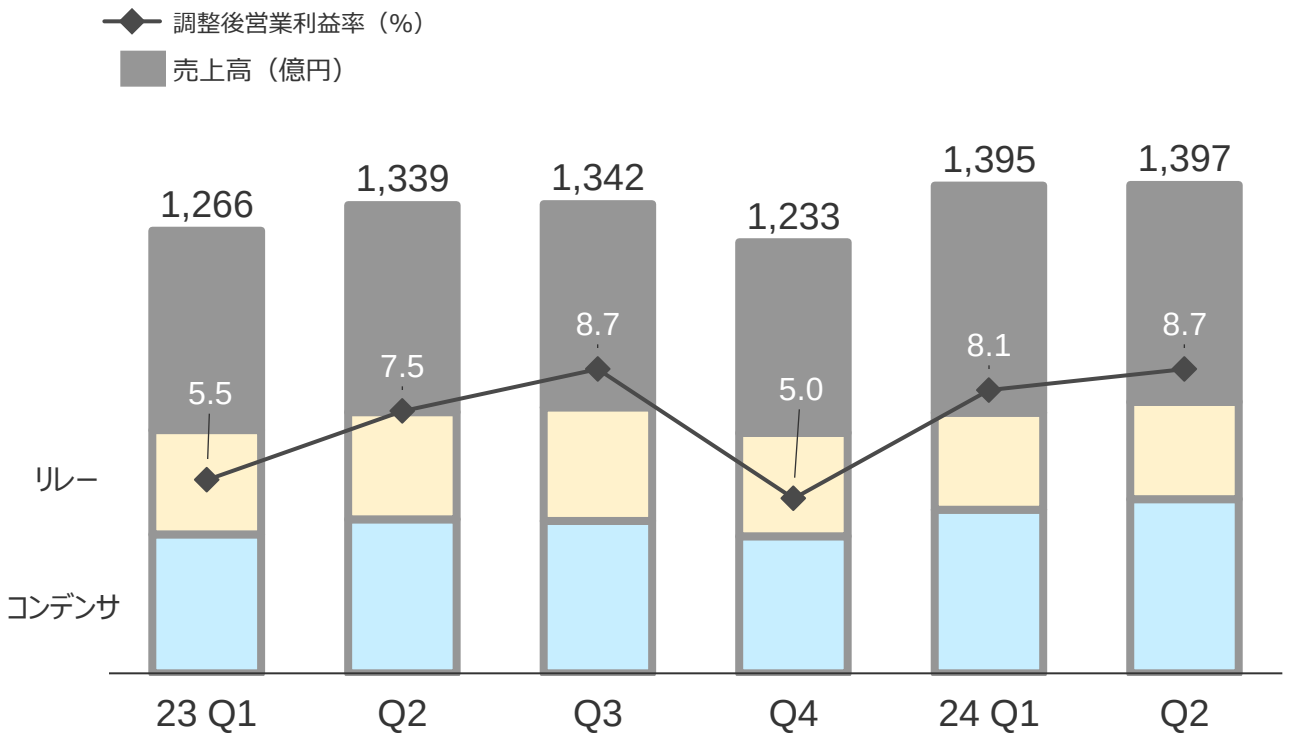
© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）任意開示事業別の状況（2024年度2Q）

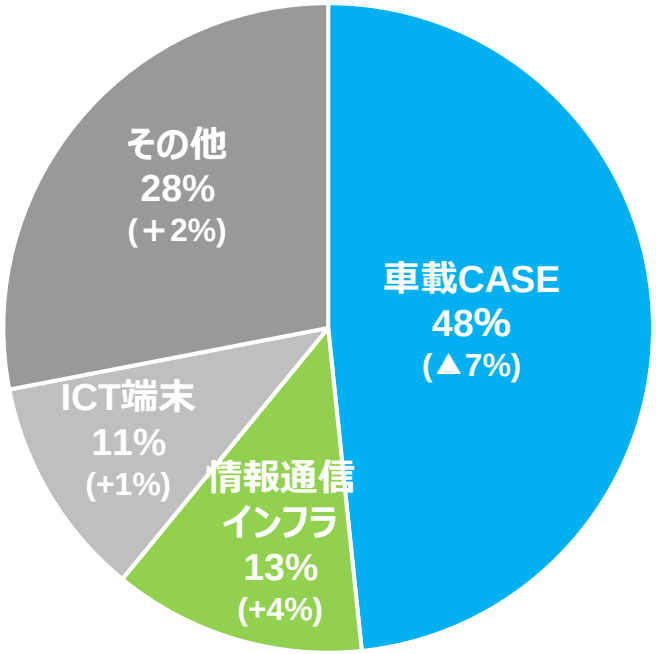
電子デバイス

- ■生成AIサーバ・ICT端末向けコンデンサが好調継続
- ■市況低迷（主に欧州の産業・環境車需要）により産業用リレー、車載用リレー・コンデンサの販売は1Q比・前年比ともに減少
- ■車載CASE、その他（産業）の減収を情報通信インフラの成長でカバーし、年間で売上・利益の拡大を図る

売上高、調整後営業利益率　推移



2024年度2Q実績　売上構成※

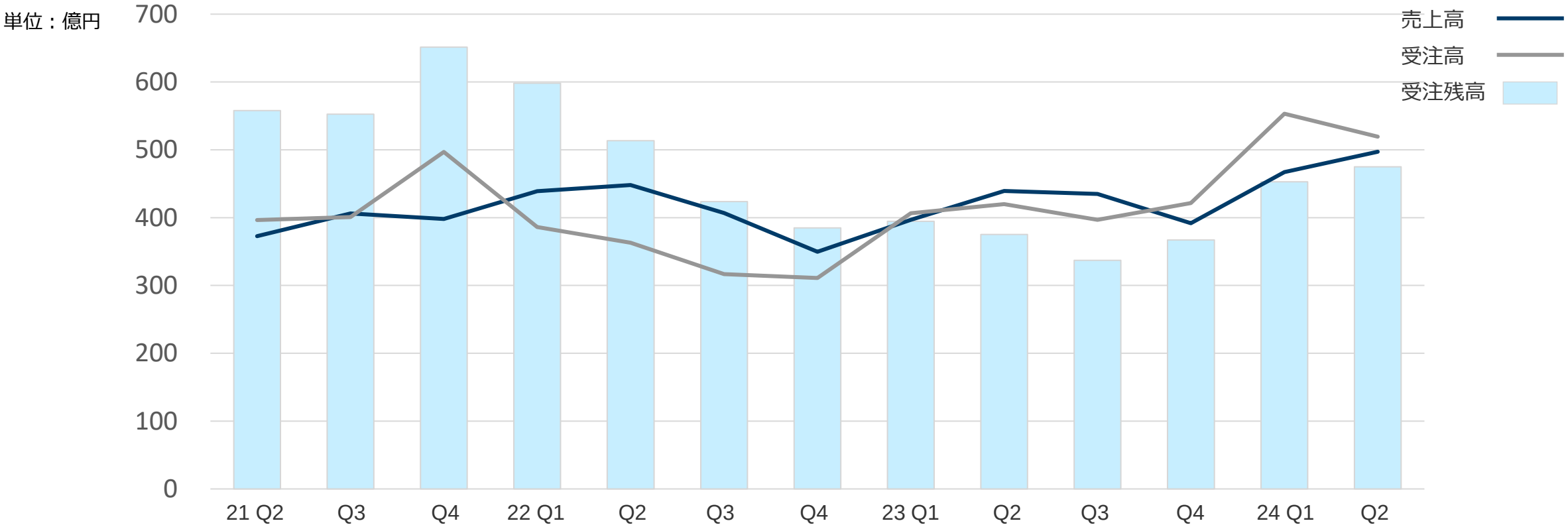


（ ）：構成比率の前年差
※ パナソニック インダストリー推計値

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

BBレシオ（電子デバイス・コンデンサ）

生成AIサーバ・ICT端末向けコンデンサは受注増継続



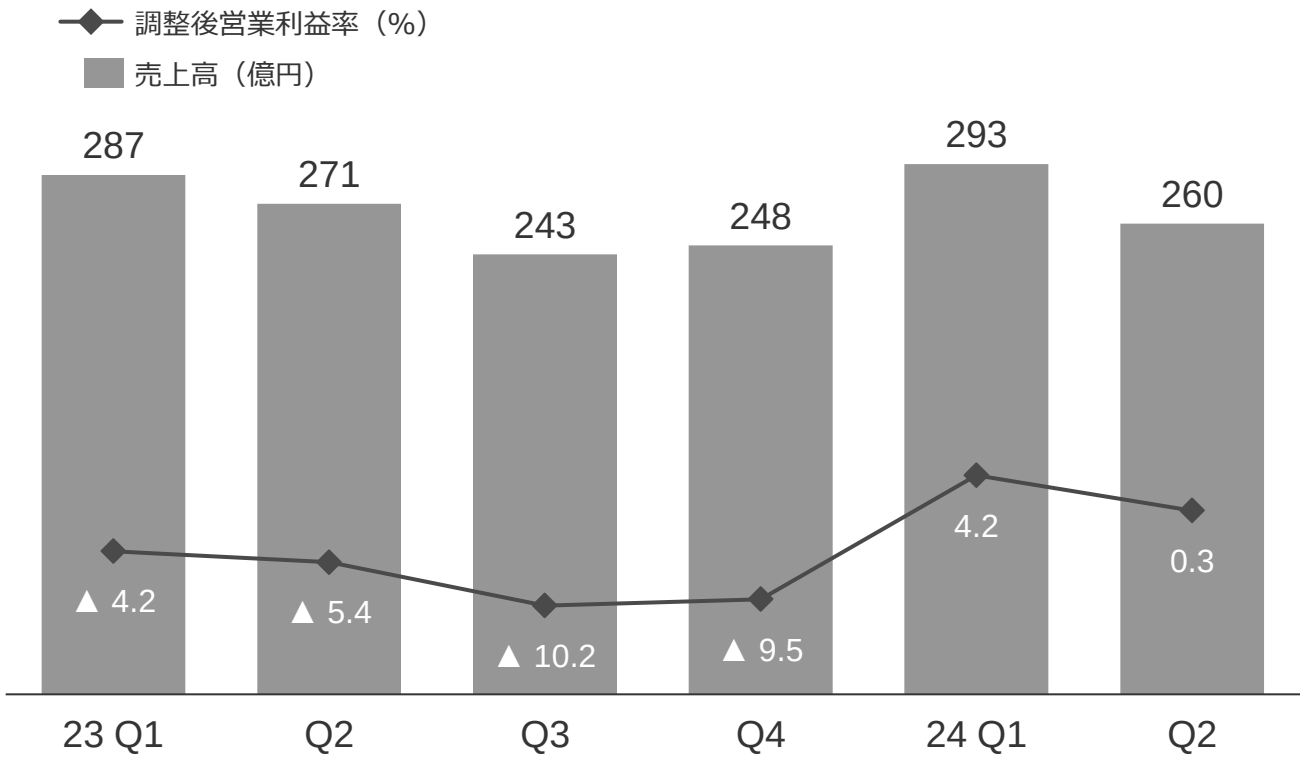
	21 Q2	Q3	Q4	22 Q1	Q2	Q3	Q4	23 Q1	Q2	Q3	Q4	24 Q1	Q2
BBレシオ	1.06	0.99	1.25	0.88	0.81	0.78	0.89	1.02	0.96	0.91	1.08	1.18	1.04

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

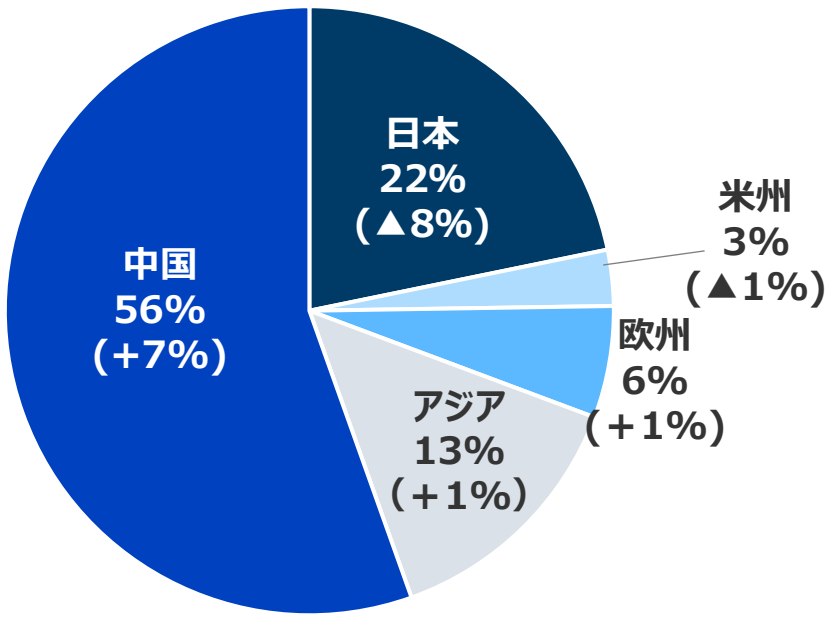
FA ソリューション

■中国３C*市場の季節変動により、1Q比では減収　*コンシューマ、コンピュータ、コミュニケーション
■前年比では、日本を中心とした市場在庫調整により減収も、固定費削減・合理化の取り組みで利益確保
■年間では、経営体質強化を継続するとともに、中国にて経営の完全現地化、コスト競争力を高めた新製品を投入

売上高、調整後営業利益率　推移



2024年度2Q実績　売上構成※



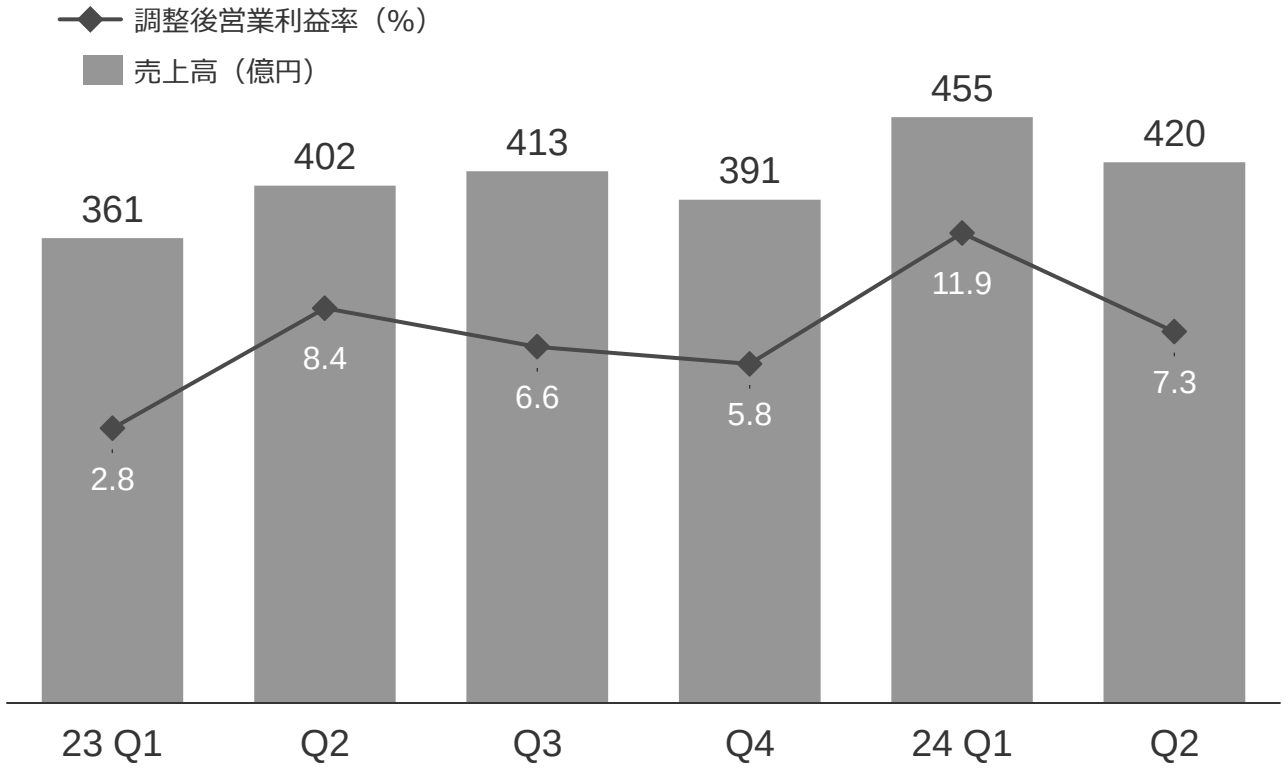
( ) ：構成比率の前年差
※ パナソニック インダストリー推計値

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

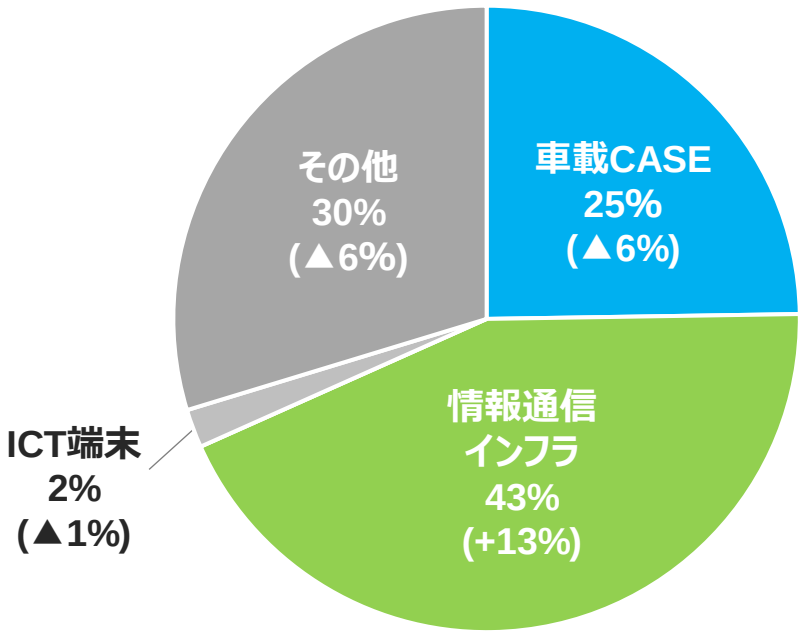
電子材料

- ■生成AI向け多層基板材料が好調継続し、情報通信インフラの売上構成比が拡大
- ■車載市況低迷、ならびに材料調達課題による生産調整で足元では成長減速
- ■調達力強化し、急成長する生成AIサーバ需要の捕捉を図る

売上高、調整後営業利益率　推移



2024年度2Q実績　売上構成※



（ ）：構成比率の前年差
※ パナソニック インダストリー推計値

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度2Q　セグメント情報

エナジー

概要

（億円）

	2024年度2Q	前年比/差
売上高	2,185	92% (89%)*1
調整後営業利益 (率)	331 (15.1%)	+96
その他損益	▲4	+1
営業利益 (率)	327 (14.9%)	+97

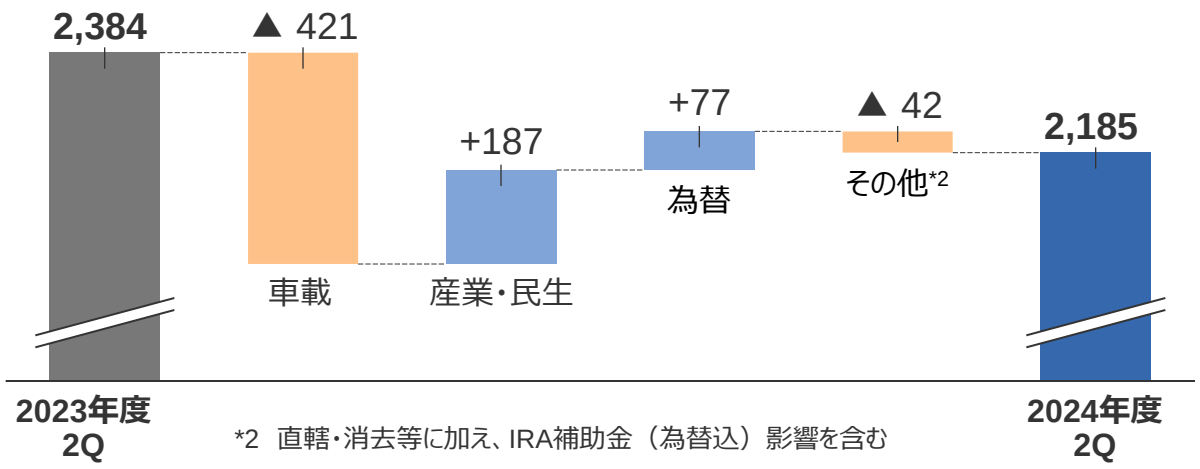
*1　為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

調整後営業利益	車載	＋：北米工場は生産性向上等が寄与（数量増） －：国内工場の減販影響、新規OEM向け先行開発費増 カンザス工場/和歌山工場の立ち上げ費用増
	産業・民生	＋：データセンター向け蓄電システム販売好調による増販益 材料相場の良化 －：民生・動力向けリチウムイオン電池の減販影響
その他損益	-	

売上高：産業・民生はデーターセンター向け蓄電システム販売好調で増販も、車載は国内の需要減、原材料低下見合いの価格改定により、減収

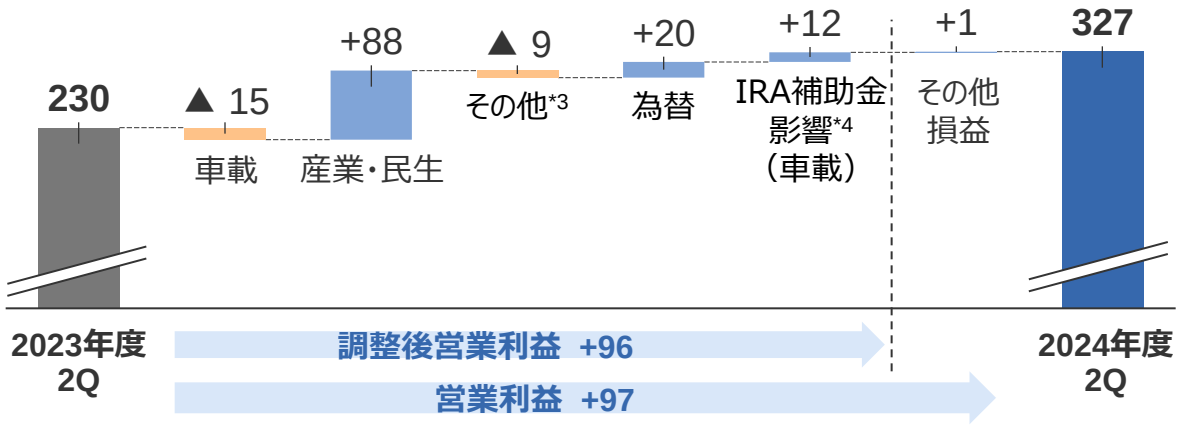
（億円）



*2　直轄・消去等に加え、IRA補助金（為替込）影響を含む

営業利益：車載国内工場の減販影響や先行開発/立ち上げ費用増はあるも、データセンター向け蓄電システムの増販益等により、全体で増益

（億円）



*3　直轄・消去等　　*4　為替影響を含むIRA補助金影響

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度2Q　営業利益・当期純利益

（億円）

	2024年度 2Q	2023年度 2Q	前年差
営業利益	**1,322**	1,024	+298
営業外損益	**141**	132	+9
税引前利益	**1,463**	1,156	+307
法人所得税費用	**▲236**	▲241	+5
当期純利益	**1,227**	915	+312
親会社の所有者に帰属する当期純利益	**1,183**	875	+308
非支配持分に帰属する当期純利益	**44**	40	+4

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）中期経営指標（KGI）

（億円）

	累積営業CF（2022～2024年度）		【参考】2022～2023年度累計実績	ROIC（2024年度）	
	当初目標	見通し（2024年10月）		当初目標	見通し（2024年10月）
くらし事業	6,600	**5,160**	3,003	10.0%以上	**6.0%**
オートモーティブ	2,000	**2,700**	1,691	8.5%	**10%以上**
コネクト	2,600	**2,550**	1,500	4.6%	**1.9%**
インダストリー	3,900以上	**3,000以上**	2,178	20.0%	**6.2%**
エナジー	3,300	**3,300**	2,099	12.0%[*1]	**9.1%**[*2]
グループ全体	20,000	2024年度差し引き **6,124**	13,876（進捗率69%）	ROE 10%以上	**ROE 7.0%**

目標 20,000 － 2年間累計実績 13,876

※当初目標は2022年4月1日 グループ戦略説明会資料、2022年6月1～2日 IR Day資料より抜粋

*1 米国IRA補助金による業績影響、カンザス新工場等への新規投資を除くベースで算出

*2 米国IRA補助金による業績影響、カンザス新工場等への新規投資を含むベースで算出

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2024年度　任意開示事業の構成

	売上開示事業	主な事業部等
くらし事業（パナソニック㈱）	（下線の事業は決算補足資料に調整後営業利益も開示）	
くらしアプライアンス社	• キッチン空間 • ランドリー・クリーナー • ビューティ・パーソナルケア	：キッチン空間事業部 ：ランドリー・クリーナー事業部 ：ビューティ・パーソナルケア事業部
空質空調社	地域別（欧州、日本、中国・北東亜）の売上を開示 主な事業部：HVAC欧州事業部、設備ソリューションズ事業部、住宅システム機器事業部	
ｺｰﾙﾄﾞﾁｪｰﾝｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ社	–	：Hussmann Corporation、コールドチェーン事業部
エレクトリックワークス社	• ライティング • 電材＆くらしエネルギー	：ライティング事業部 ：電材＆くらしエネルギー事業部
中国・北東アジア社	–	：スマートライフ家電事業部、住建空間事業部、台湾事業部
その他	–	：他セグメント商材、直轄・消去等
オートモーティブ（パナソニック オートモーティブシステムズ㈱）	• **車載コックピットシステム** • 車載エレクトロニクス • その他	：インフォテインメントシステムズ事業部 ：HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. ：他セグメント商材販売等
コネクト（パナソニック コネクト㈱）	• アビオニクス • **プロセスオートメーション** • メディアエンターテインメント • モバイルソリューションズ • **現場ソリューション** • **ブルーヨンダー** • その他	：Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット ：プロセスオートメーション事業部 ：メディアエンターテインメント事業部 ：モバイルソリューションズ事業部 ：現場ソリューションカンパニー ：Blue Yonder Holding, Inc. ：その他事業、消去等
インダストリー（パナソニック インダストリー㈱）	• **電子デバイス** • **FAソリューション** • **電子材料** • その他	：メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、デバイスソリューション事業部 ：産業デバイス事業部 ：電子材料事業部 ：メカトロニクス事業部、他セグメント商材、消去等
エナジー（パナソニック エナジー㈱）	• **車載** • **産業・民生** • その他	：モビリティエナジー事業部 ：エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部 ：直轄・消去等
その他	• エンターテインメント＆コミュニケーション • ハウジング	：パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション㈱ ：パナソニック ハウジングソリューションズ㈱
消去・調整	• セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整等	

※ 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

※ メディアエンターテインメント事業部のイメージング事業は、2024年4月1日付でパナソニック コネクトからパナソニック エンターテインメント＆コミュニケーションへ移管

※ プライム プラネット エナジー＆ソリューションズ㈱の持分法による投資損益は、「消去・調整」に含む

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.